



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

2002年度中間期 ディスクロージャー誌

平成14年4月1日～平成14年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

三井住友フィナンシャルグループ プロフィール

(平成14年12月2日現在)

名称	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	発行済株式数	
(英文名称)	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)	普通株式	5,709,424.39株
取締役会長	岡田 明重 (三井住友銀行取締役会長を兼任)	第一種優先株式	67,000株
取締役社長	西川 善文 (三井住友銀行頭取を兼任)	第二種優先株式	100,000株
		第三種優先株式	800,000株
資本金	1兆円	本社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務	上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所 (すべて市場第一部)

格付情報

三井住友フィナンシャルグループ各社の平成14年12月31日現在の格付は以下のとおりです。

三井住友銀行	長期		三井住友カード	長期		三井住友リース	長期	
	短期	短期		短期	短期		短期	短期
Moody's	A3	P-1	日本格付研究所(JCR)	A+	J-1+	日本格付研究所(JCR)	A-	J-1
Standard & Poor's	BBB	A-2						
Fitch Ratings	A-	F2						
格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1+						
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+						

Contents

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
グループ経営改革について	4
グループ各社の紹介	6

三井住友銀行 2002年度中間期ディスクロージャー誌

トピックス	10
財務ハイライト	12
経営健全化計画の履行状況について	13
不良債権の現状	14
業務部門別実績と今後の取り組み	20
三井住友銀行「SMBCホームページ」のご案内	24
財務データ	25

三井住友フィナンシャルグループ 「SMFGホームページ」のご案内	59
-------------------------------------	----

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意ください。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 平成15年1月
広報部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
TEL (03) 5512-3411

* 本誌は再生紙を使用しています。



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成14年12月2日、「株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）」が発足いたしました。SMFGは、三井住友銀行を傘下に持つ持株会社としてスタートした後、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所、大和証券SMBC、大和住銀投信投資顧問がグループに合流します。ここに、銀行、クレジットカード、リース、情報システム・シンクタンク、インベストメントバンキング、アセットマネジメントといったさまざまな機能を持つ、「複合金融グループ」としての歩みが新しく始まることとなります。

私たちSMFGは、新たな体制の下でグループ各社の力を高め、また各社相互間のシナジーを最大限に追求することで、これまで以上に付加価値の高いサービス・商品を皆さまにご提供してまいります。その結果として、お客さまからの高い信頼・ご支持を頂戴しながら、SMFGの財務体質・企業価値を向上させ、もって株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

新しいステージに臨む三井住友フィナンシャルグループに、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年1月

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会長

岡田明重

取締役社長

西川善文

トップメッセージ



株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長
西川 善文

三井住友フィナンシャルグループ発足にあたって

はじめに、平成14年12月2日、「株式会社三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)」が発足いたしましたことをご報告するとともに、持株会社設立の背景についてご説明いたします。三井住友銀行(SMBC)は、統合効果を迅速に実現するべく合併方式を選択し、平成13年4月にスタートしました。その後、システム統合をはじめとする各分野における経営統合・粗利益増強・経費削減の両面における合併効果の早期実現、さらに主要なビジネスラインにおける業務改革の推進などを果たし、合併の「第一ステージ」を順調に終わることができました。そこで今後は合併の「第二ステージ」に歩を進め、従来から取り組んでいる「業務改革」に加え、新たに「グループ経営改革」を実行し、グループ全体としての収益力の向上と財務体質の強化を図ってまいります。今般の持株会社設立はグループ経営の最適化を目指すものであり、グループ戦略の立案・推進力を高め、各社のガバナンスを強化する一方、柔軟性・拡張性の高い経営組織を実現し、経営戦略の選択肢を大きく広げることができま

す。SMFGはSMBCを唯一の子会社としてスタートしましたが、2月には三井住友カード、三井住友銀

りー、日本総合研究所を完全子会社化、同時に大和証券SMBC、大和住銀投信投資顧問の株式を銀行から引き継ぎ直接投資会社とし、さらに3月には、SMBCが100%子会社のわかしお銀行と合併する予定であります。SMFGはさまざまな事業を併せ持つ「複合金融グループ」として、今後一段の成長を遂げてまいりたいと考えております。

経営課題への取り組み

さて、当中間期の経済金融環境を顧みますと、米国経済の先行き不透明感の高まりや、日本経済における内需の低迷、輸出の牽引力低下、公共投資の減少や株式市場の低迷等、一層厳しさを増しております。こうした環境下、経営の最重要課題である不良債権の最終処理の促進と保有株式の圧縮を通じた「バランスシートの一層の強化」、ならびに、業務改革の徹底した遂行とグループ経営改革の実施、一段の効率化の推進による「収益力のさらなる強化」について、これまで以上にスピードを上げて取り組んでまいります。

そこで以下に、SMBCの当中間期におけるこれら経営課題への具体的な取り組みと今後の方針についてご説明いたします。

1. バランスシートの一層の強化

「バランスシートの一層の強化」についてのポイントは、「不良債権処理のさらなる促進」と「株価変動リスクの削減」の2点となります。

不良債権処理は平成13年度に将来リスクへの手当て等を強化したことにより、当中間期のクレジットコストについては2,663億円と概ね当初予想の水準にとどめることができました。しかしながら、平成14年9月末の不良債権残高については、新規発生もあり同3月末比1,969億円金融再生法開示債権ベースの減少にとどまり、なお一層のオフバランス化への取り組みが必要となっています。かかる中、アセットクオリティの改善に向けて問題債権の再生・最終処理の促進への対応を一段と加速するため、平成14年12月に「戦略金融部門」を新設いたしました。「大企業、中堅・中小企業それぞれの審査機能」や「再生、分割、統合など各プロセスに必要な投資銀行機能」、そして「最終処理の機能」を会計、法務等の専門機能とともに一つの部門に集約することで、より効率的、集中的、かつ迅速に、問題債権の再生・最終処理を図ってまいります。

次に株価変動リスクについては、3月に予定しているわかしお銀行との合併時に発生する合併差益を活用し、大規模に有価証券の含み損の財務処理を実施いたします。これにより、保有株式の売却をさらに積極的に進めてまいります。こうした一連の施策を通じ、株式保有制限を前倒しでクリアすることはもちろん、銀行経営の大きな不安定要因であった株価変動リスクを大幅に削減してまいります。

2. 収益力のさらなる強化

次に「収益力のさらなる強化」については、「業務改革の遂行」と「一段の効率化の推進」の観点から主なポイントをご説明します。

現在、主要なビジネスラインにおける「業務改革」について全行を挙げて取り組んでおります。そのうち法人ビジネスにおける「融資慣行の見直し」については、お客さまとリスク認識の共有を図り、貸出金利、貸出条件等の適正化を進めております。その実現のためには、一方的に取引条件の見直しをお願いするのではなく、お客さまの企業価値向上に向けた

財務アドバイスや金融ソリューションを提供し、それを着実に実行することに重点を置いています。既に対象となるお客さまへの説明を終え、リスクに応じたリターンを実現するという貸出金利最適化に向けた手応えを感じております。こうした取り組みにより、貸出ビジネスをこれまでの「buy & hold型」から「originate & distribute型」に転換し、根本的に改革していきたいと考えております。

さらに「融資慣行の見直し」に併せ、リスクテイク能力の強化も進めてまいります。具体的には、定型スコアリング方式によるビジネスセレクトローン等を通じた中小企業向けの貸出や、事業および資産のキャッシュフローをベースとしたノンリコースローン等に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に「一段の効率化の推進」については、従来から経費構造の改善に積極的に取り組み、既に邦銀の中で際立った優位性を有しておりますが、平成14年7月の基幹システム統合を踏まえ平成14年度中に国内の重複店舗の統合を完了する計画であるなど一段の効率化を推進してまいります。特に、「マスリテール取引の収益事業化」の主要施策であるローコストオペレーションの追求と、人員面などにおける効率化のさらなる実現を通じ、より筋肉質な収益体質の確立を目指してまいります。

終わりに

金融機関を取り巻く環境は、引き続き非常に不透明な状況にあります。しかしながら、どのような環境下にあろうとも、私たちSMFGは、グループの力を結集し、役職員一丸となってこれまで以上にお客さまのニーズを敏感に汲み取り、より良い商品・サービスの提供に努めてまいります。また、経営課題の解決に向けてより一層スピードを上げて取り組み、有効な対応策については、あらゆる方策を敢然と実行する決意であります。こうした取り組みにより、お客さまからの高い信頼・ご支持を頂戴しながらSMFGの財務体質・企業価値を向上させ、もって株主の皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。

皆さまからのなお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

グループ経営改革について

1. グループ経営改革の概要

(株)三井住友銀行(SMBC)は平成13年4月の発足以来、新銀行としての基礎固め、すなわちシステム統合をはじめとする各種経営統合、合併効果の早期実現、業務改革等の推進スピードの加速など、いわゆる合併の「第一ステージ」を順調に終了することができました。そこで、次の「第二ステージ」では、商業銀行としての収益力をさらに強化するべく従来から取り組んでいる「業務改革」を遂行するとともに、SMBCの持つ有力グループ会社の潜在力を引き出し、商品・サービスと財務体質の両面のレベルアップを図る「グループ経営改革」を実行することにより「21世紀の新たな複合金融グループ」としての成長を図っていきたいと考えています。

(1) 最適グループ経営の実現

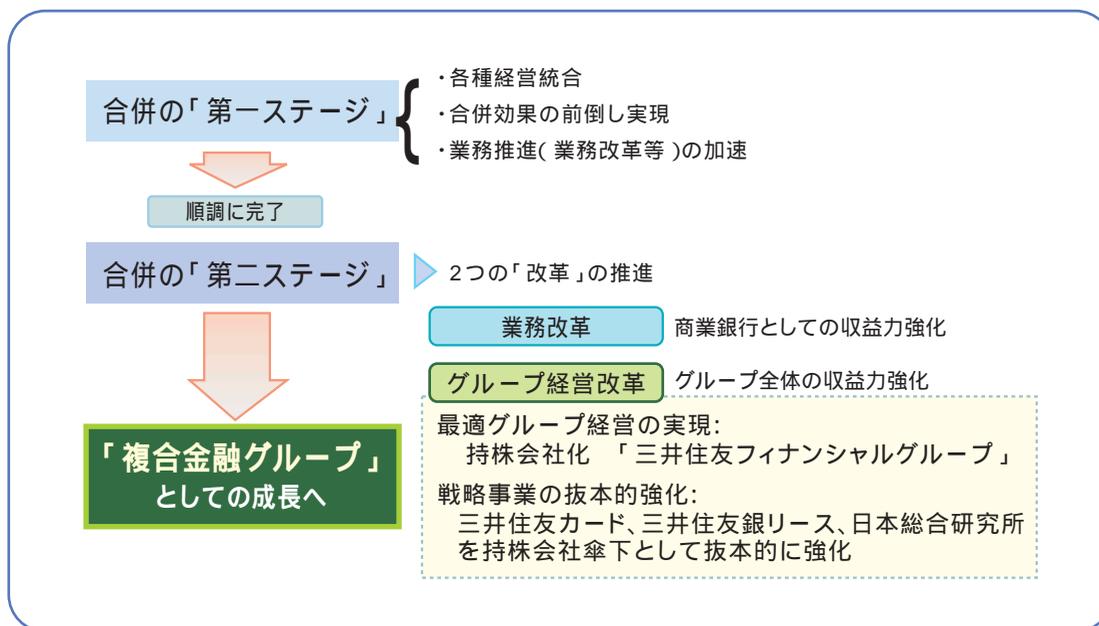
グループ経営改革を進めるにあたり、まず経営体制の最適化を進めます。そこで、銀行およびそれ以外の複数の事業を束ねる経営インフラに適した持株会社体制に移行することとし、(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を設立しました。持株会社体制の下、グループ戦略の立案・推進力の向上およびグループ会社ガバナンスの強化を図っていきます。この持株会社化によって、グループのさらなる発展に向けたプラットフォームが確立さ

れましたが、柔軟性・拡張性の高い経営組織を実現することで、今後の経営戦略の選択肢は大きく広がるものと考えています。同時に、持株会社化は、経営資源配分の最適化、組織の柔軟性・拡張性、リスク遮断という3つの大きな効果をもたらすこととなります。

(2) 戦略事業の抜本的強化

一方、グループ全体の収益力の向上、財務体質の強化を図るために、SMFG傘下のグループ会社を抜本的に強化していきます。SMFGの完全子会社となる三井住友カード(株)、三井住友銀リース(株)、(株)日本総合研究所については、まず各社のグループ戦略上の位置付け・責任を明確化したうえで権限委譲を推進し、経営の自主性を強化していきます。同時に持株会社傘下としての各種メリットを活用しながら、銀行および各社相互間のシナジーの追求、グループ内の経営資源の有効活用、積極的な事業拡充を図ることにより収益力の強化を図っていきます。また、大和証券(SMBQ(株))、大和住銀投信投資顧問(株)との連携もこれまで以上に深め、グループの総合力を強化していきます。

これらの取り組みにより、SMFGは、多様化・複雑化するお客さまのさまざまなニーズにお応えする複合的な金融サービス、商品のご提供にも努めていきます。

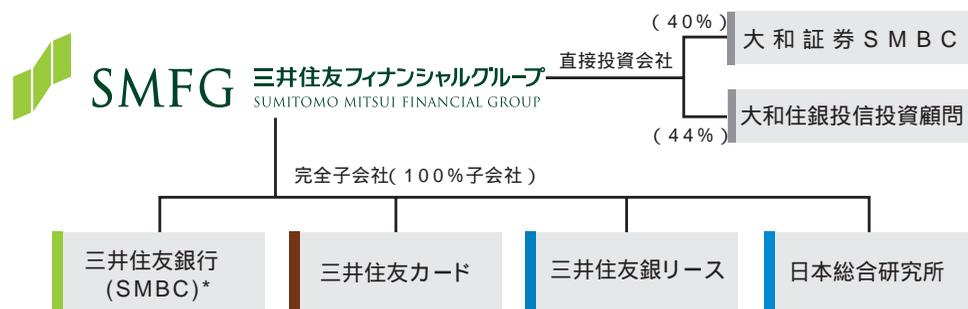


2. 三井住友フィナンシャルグループの発足

(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は、平成14年12月2日、株式移転により(株)三井住友銀行(SMBC)を完全子会社とする持株会社として設立されました。さらに、2月には、関係当局の認可を前提に、三井

住友カード(株)、三井住友銀リース(株)および(株)日本総合研究所を完全子会社化し、またSMBCの保有する大和証券SMBQ(株)、大和住銀投信投資顧問(株)の株式を引き継ぎ、SMFGが直接投資するかたちとなります。

三井住友フィナンシャルグループの体制 平成15年3月時点(予定)



* 三井住友銀行(SMBC)は、関係当局の認可を前提として、平成15年3月17日にわかしお銀行と合併する予定です。(わかしお銀行は平成14年12月時点でSMBCの100%出資子会社ですが、平成15年1月、SMFGの100%出資会社となりました。)

3. 三井住友フィナンシャルグループの組織・経営体制

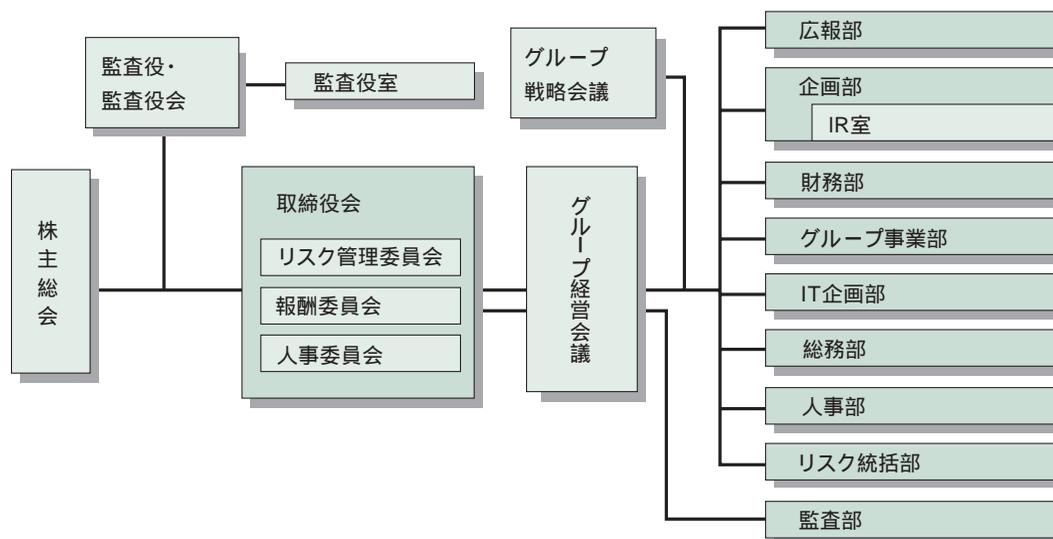
(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を核に、コーポレートガバナンス体制、意思決定プロセス、経営資源配分スキーム、経営管理制度、人事・報酬制度等を整備し、合理性に立脚した統合的なグループ経営を実現していきます。

コーポレートガバナンス体制については、SMFGの取締役会にリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を

設置し、取締役会がグループ全体の業務執行を監督する体制を構築しています。

SMFGには、グループ全体の経営戦略・経営管理、経営資源配分、財務、IR、情報システム戦略、グループ内幹部人事、リスク管理、業務監査等の機能を配置し、効果的・効率的なグループ経営の遂行に努めていきます。

三井住友フィナンシャルグループの組織図



グループ各社の紹介



三井住友銀行

(株)三井住友銀行は、平成13年4月、(株)さくら銀行と、(株)住友銀行が合併してできた会社です。

国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。

合併に伴う経営統合は順調に進んでおり、これからは合併の効果をより一層追求していきます。

そして、(株)三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

(単位：億円)

(連結)	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
経常収益	51,504	44,492	37,797	17,625
経常利益 是経常損失)	3,738	4,946	5,806	1,499
当期 中間 純利益 是当期純損失)	1,245	1,324	4,639	551
純資産額	40,129	40,130	29,126	26,900
総資産額	1,022,631	1,192,427	1,080,050	1,043,970



商号 株式会社三井住友銀行
 事業内容 銀行業務
 設立年月日 明治45年3月1日
 本店所在地 東京都千代田区有楽町 1-1-2
 頭取 西川 善文
 従業員数 24,650名(平成14年9月末現在)
 拠点数(平成14年9月末現在)
 国内 1,241カ所
 (本支店576 うち被振込専用支店28、出張所99、代理店4、付随業務取扱所7、無人店舗555)
 海外 38カ所
 (支店20、出張所3、駐在員事務所15)

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分実績を除いています。



三井住友カード

三井住友カード(株)は平成13年4月に(株)住友クレジットサービスより社名変更し、従来「住友VISAカード」が持っていた高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービス等を提供しています。

お客さまに最も支持され、ご満足いただける業界No.1のカード会社を目指し、インターネット上の決済やICカード化等にも積極的に取り組んでいます。

(単位：億円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
カード売上高	22,643	24,695	28,131	14,715
営業収益	962	1,016	1,165	596
営業利益	136	149	96	48
会員数(千人)	7,904	8,464	11,708	11,974
加盟店数(千店)	2,243	2,383	2,531	2,621



商号 三井住友カード株式会社
 事業内容 クレジットカード業務
 設立年月日 昭和42年12月26日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区新橋 5-2-10
 [大阪本社]
 大阪府大阪市中央区今橋 4-5-15
 代表者 加藤 重義
 従業員数 1,755名(平成14年9月末現在)

[平成15年2月に(株)三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる予定]



三井住友銀リース

三井住友銀リース(株)は、企業の大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、環境貢献型リースやインターネットを効果的に活用したネットリース・販売リースなどの多彩な商品を組み合わせたオーダーメイドの提案は、高く評価されています。パソコン等の情報機器を中心とするレンタル業務や、海外設備投資のニーズにも積極的に取り組んでいます。

技術革新や経営効率化のスピードが目覚ましい近年では、企業の経営戦略・財務戦略における設備投資の有効な手段として「リース」の重要性は一層高まりを見せており、私たちはリース業界の草分け的存在として、またリーディングカンパニーとして、さらに質の高いサービスの提供を目指します。



商号 三井住友銀リース株式会社
 事業内容 リース業務
 設立年月日 昭和43年9月2日
 本社所在地 東京都港区西新橋3-9-4
 代表者 白賀 洋平
 従業員数 1,072名(平成14年9月末現在)

(単位:億円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
リース検収高	4,294	4,095	4,436	2,171
営業収益	5,017	4,697	4,791	2,430
営業利益	176	161	172	98

[平成15年2月に株 三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる予定]



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。システムインテグレーターとして、さまざまなフィールド・業種に対応した戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っており、その中でも、金融分野のシステム構築に関しては定評があります。また、経済・社会・IT情勢の変化に合わせた、内外経済の調査分析・政策提言等の発信や経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな市場や事業の創出を行うインキュベーション活動といった、多岐にわたる活動を展開しています。



商号 株式会社日本総合研究所
 事業内容 システム開発・運用業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
 設立年月日 昭和44年2月20日
 本社所在地 東京都千代田区一番町16
 代表者 奥山 俊一
 従業員数 2,542名(平成14年9月末現在)

(単位:億円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期
営業収益	607	637	674	288
営業利益	73	80	75	18

[平成15年2月に株 三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる予定]

参考 グループ設立までの歩み

2001年

- 4月 1日 (株)さくら銀行と(株)住友銀行が合併し、(株)三井住友銀行が発足

2002年

- 7月 22日 勘定系システム一本化完了
- 30日 「グループ経営改革」発表
持株会社を核としたコーポレートガバナンス体制、経営体制、経営システム等の整備による「最適グループ経営の実現」
企業戦略の明確化と経営の自立性強化、責任の明確化と権限委譲の推進、インセンティブの強化、経営資源の積極的投入等による「戦略事業の抜本的強化」
- 9月 27日 臨時株主総会開催
法令に定める関係当局の認可を前提として持株会社「(株)三井住友フィナンシャルグループ」の設立、(株)三井住友銀行がその完全子会社になることを承認
- 11月 22日 金融庁より持株会社設立に関する認可取得
- 25日 持株会社の組織体制ならびに役員人事を発表
- 12月 1日 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所
(すべて市場第一部)への持株会社株式上場
- 2日 (株)三井住友フィナンシャルグループ設立
(株)三井住友銀行を(株)三井住友フィナンシャルグループの完全子会社化
- 25日 (株)三井住友銀行と、同行子会社である(株)わかしお銀行の合併を発表

2003年

- 2月 1日 三井住友カード(株)、三井住友銀リース(株)、(株)日本総合研究所を、(株)三井住友フィナンシャルグループの完全子会社化(予定)



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

CONTENTS

トピックス	10
財務ハイライト	12
経営健全化計画の履行状況について	13
不良債権の現状	14
業務部門別実績と今後の取り組み	20
個人部門	20
法人部門	21
企業金融部門	22
市場営業部門	22
国際部門	23
投資銀行部門	23
三井住友銀行 「SMBC ホームページ」のご案内	24
財務データ	25

2002年度中間期 ディスクロージャー誌

平成14年4月1日～平成14年9月30日

三井住友銀行

トピックス

投資型年金の販売開始

保険業務の規制緩和による、銀行窓口での個人年金保険の販売解禁に合わせ、平成14年10月1日より、全国の本支店・出張所にて変額個人年金保険（以下、「投資型年金」）の販売を開始しました。

当行では、従来よりライフプランに関するコンサルティングを通じ、お客さま一人ひとりのニーズに適した金融商品・サービスを提供すべく努めてきましたが、投資型年金の取り扱い開始により、お客さまの一生にわたる金融商品・サービスのご提案が可能となりました。

今後も、個人年金保険における商品のさらなる充実を図る等、幅広いお客さまの金融ニーズに応えていきます。



「ポイント制 新・普通預金<ワンズプラス(One's plus)>」取り扱い開始

当行では、平成14年11月18日より「ポイント制 新・普通預金<ワンズプラス(One's plus)>」の取り扱いを開始しました。

<サービスの特長>

残高ごとに異なる金利を適用する「残高別金利型普通預金」を基本口座としてセット。残高区分は30万円以上と30万円未満の2区分。

お客さまの各種お取引をポイント化し、継続的に累積するマイレージタイプのポイント制度。

累積ポイントは三井住友カードの「ワールドプレゼント」ポイントに移行可能であり、ワールドプレゼントに移行後、各種景品と交換可能。

カードローンのご契約や三井住友カードのご利用で、当行本支店のATMや@BANKの時間外利用手数料(105円(消費税込み))を優遇(無料)。

「通帳不発行型」と「通帳発行型」の選択制とし、「通帳発行型」の場合、月額200円(別途消費税)の「ワンズプラス利用料」が必要(申し込みから1年間は無料)。ただし所定の条件を満たせば「ワンズプラス利用料」と合わせてATM時間外手数料も優遇。



信託業務の取り扱い開始

当行では、平成14年10月より信託業務の取り扱いを開始しました。

資産流動化にかかる信託業務は商業銀行業務との親和性が高く、当行が本体にてこうした業務を取り扱うことにより、これまで以上に付加価値の高い金融サービスをお客さまの多様なニーズに合わせて提供することが可能となりました。

この資産流動化業務に関連する「金銭債権の信託」のほか、「金銭信託」や「有価証券の信託」等についても、資産流動化業務に付随するものを中心に取り扱いしていきます。

年金信託、証券代行等の資産管理型の信託業務については、中央三井信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)および住友信託銀行(株)と信託代理店契約を締結し、これら信託銀行の持つ専門性の高い信託商品・サービスを提供していきます。

信託業務の取り扱い開始にあたり、新たに「信託部」を設置し、体制面も充実させました。

証券会社との共同店舗について

当行では、平成14年11月から平成15年2月にかけて、当行グループ会社である下記証券会社との間で共同店舗^(注)を開設しました。

支店名	証券会社名	開設(予定)日
町田支店	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	平成14年11月25日
町田支店	明光ナショナル証券(株)	平成14年12月16日
国立支店	さくらフレンド証券(株)	平成15年1月14日
田園調布支店	明光ナショナル証券(株)	平成15年2月17日(予定)
三宮支店	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	平成15年2月(予定)

* 明光ナショナル証券(株)と、さくらフレンド証券(株)は平成15年4月1日付けで合併し、SMBCフレンド証券(株)となる予定

(注)『証券市場の改革促進プログラム』に基づき改正された内閣府令・事務ガイドラインにおける規制緩和を受けて設置可能となった銀行と証券会社による店舗の共同形態。同一建物内において銀行と証券会社の店舗の一部を共有できるようになったもので、例えば、1階が銀行部分、2階が証券会社部分といった形態を含む。

本店組織の改定

当行は、平成14年12月に本店組織の一部を改定しました。主な改定事項は次のとおりです。

1. 戦略金融部門

取引先企業の再建や事業再編に集中的に取り組むため、「戦略金融部門」を設置し、既存の関連各部署を同部門に集約しました。また、同部門に「戦略金融統括部」を新たに設置し、資産流動化やデット・エクイティスワップ、DIPファイナンス等、企業再生に不可欠なノウハウや、会計・法務等の専門スキルを有する人材を横断的に集めました。これらの体制整備により取引先企業の再建や事業再編に一段と力を注ぐとともに、新BIS規制導入を見据えた当行の与信ポートフォリオ改善を早期に実現していきます。

2. 外国業務部と中国業務推進部

法人部門では、従来の法人業務部外国業務推進室を「外国業務部」に改組するとともに、「中国業務推進部」を新たに設置しました。「中国業務推進部」では、中国ビジネスにかかる情報の発信や具体的な進出手続きのサポート等を実施し、中国関連ビジネスの推進に一段と注力していきます。

なお、中国関連業務の総責任者として、国際部門に中国担当の副責任役員を配置しています。

3. コンサルティング事業部、ローン事業部、 決済ファイナンス事業部

個人部門では、従来の個人マーケティング部を廃止し、「コンサルティング事業部(投資信託・外貨預金等の投資商品や保険等に関する相談業務の推進)」「ローン事業部(住宅ローン等に関する業務の推進)」「決済ファイナンス事業部(無担保カードローンを含むカード事業や流動性預金・決済等に関する業務の推進)」の3事業部に再編しました。

上記以外にも、SMFG設立に伴う監査関連部署の再編や、合併に伴う事務手続きの整理・統合が完了したことを踏まえたシステム・事務関連部署の再編等を実施しています。

わかしお銀行との合併

当行と(株)わかしお銀行は、関係当局の認可を前提として平成15年3月17日に合併することについて基本合意しました。

1. 合併の目的

スモールビジネスおよび個人向け金融機能の強化

(株)わかしお銀行が築き上げてきた独自のビジネスモデルに、当行が保有するブランド力、高度な金融サービス開発力、全国規模のネットワークおよび事務・システム等の経営インフラを融合することを通じ、特に首都圏において、従来以上に高い付加価値と顧客利便性を併せ持ったスモールビジネスおよび個人向け金融サービスの提供を実現することにより、お客さまの期待にお応えし「複合金融グループ」としてさらなる飛躍を図っていきます。

有価証券含み損の処理による財務基盤の強化

当行、(株)わかしお銀行は、合併による合併差益の活用によって有価証券の含み損の財務処理を実施します。これにより保有株式の売却を積極的に進めていきます。こうした一連の施策を通じ、株式保有制限を前倒しで余裕を持ってクリアするのみならず、銀行経営の大きな不安定化要因であった株価変動リスクの大幅圧縮を実現します。

2. 合併の基本事項

合併期日

平成15年3月17日(月)

合併形態

合併の法手続き上、(株)わかしお銀行を存続会社とします。

商号

商号は「株式会社三井住友銀行」とします。

英文名称は「Sumitomo Mitsui Banking Corporation」とします。

経営者

取締役会長には岡田明重 現当行取締役会長が、

頭取には西川善文 現当行頭取が就任します。

本店所在地

東京都千代田区有楽町1丁目1番2号(現当行本店所在地)

3. 新銀行の組織体制

合併新銀行の組織体制には、(株)わかしお銀行の営業店舗およびその業務の管理・推進機能を引き継ぐ、コミュニティバンキング部門(仮称)を新たに設置します。コミュニティバンキング部門は、独立性の高い組織として運営し、その取引先についてもこれまでの取引実績を尊重した運営を行っていきます。また、地域型スモールビジネス・個人向け金融について、新たな戦略的展開を図っていきます。

財務ハイライト

連結

(金額単位 百万円)

	平成 13 年度中間期	平成 14 年度中間期	平成 13 年度
経常収益	1,801,802	1,762,535	3,779,702
経常利益(は経常損失)	114,450	149,856	580,628
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	55,145	463,887
純資産額	3,352,163	2,690,010	2,912,619
総資産額	107,502,027	104,396,997	108,005,001
リスク管理債権残高	3,782,947	6,235,319	6,484,367
貸倒引当金残高	1,163,469	2,049,472	2,159,649
有価証券の評価損益	640,983	835,048	495,507
1株当たり純資産額(円)	359.97	243.56	282.85
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	6.02	9.67	84.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.01	7.01	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.79	10.37	10.45
自己資本利益率(ROE)(%)	3.00	7.33	—
従業員数(人)	46,165	43,748	43,793

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は27ページをご参照ください。
2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。
3. 平成14年度中間期の連結自己資本比率は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円をTier 1(基本的項目)から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%であります。

単体

(金額単位 百万円)

	平成 13 年度中間期	平成 14 年度中間期	平成 13 年度
経常収益	1,337,291	1,240,900	2,791,405
業務粗利益(A)	849,274	897,852	1,853,515
経費(除く臨時処理分)(B)	333,470	321,201	670,145
経費率((B)/(A)×100)(%)	39.2	35.8	36.2
業務純益	478,401	556,087	678,811
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	515,804	576,651	1,183,369
経常利益(は経常損失)	127,148	99,694	522,106
中間(当期)純利益(は当期純損失)	79,794	44,862	322,852
資本金	1,326,746	1,326,746	1,326,746
純資産額	3,514,642	2,998,947	3,196,492
総資産額	101,342,107	98,900,873	102,082,581
預金残高	56,611,281	57,311,051	61,051,813
貸出金残高	61,071,591	58,902,641	59,928,368
有価証券残高	19,988,203	22,377,416	20,442,996
リスク管理債権残高	3,269,821	5,630,903	5,816,452
金融再生法に基づく開示債権	3,326,878	5,703,086	5,900,043
貸倒引当金残高	1,008,891	1,872,641	1,971,849
有価証券の評価損益	689,542	818,599	481,654
1株当たり純資産額(円)	387.72	297.44	332.02
1株当たり(中間)配当額(円)			
(普通株式)(円)	—	(上限額) 19.17	4.00
(第1回第一種優先株式)(円)	—	(上限額) 10.50	10.50
(第2回第一種優先株式)(円)	—	(上限額) 28.50	28.50
(第五種優先株式)(円)	—	(上限額) 13.70	13.70
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	14.03	7.86	59.20
自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.53	11.52	11.50
自己資本利益率(ROE)(%)	6.80	4.98	—
従業員数(人)	23,601	21,940	22,464

- (注) 1. リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の定義については、58ページをご参照ください。
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は30ページをご参照ください。
3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。
4. 平成14年度の中間配当については、上限額を記載しており、金額は今後開催される取締役会で決議の予定であります。
5. 平成14年度中間期の単体自己資本比率は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円をTier 1(基本的項目)から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の単体自己資本比率は11.73%であります。

経営健全化計画の履行状況について

(株)三井住友銀行が受け入れていた公的資金については、株式移転により(株)三井住友フィナンシャルグループが新たに発行する優先株式によって、同社が受け入れることとなりました。株式移転の際、(株)三井住友銀行の各種優先株式1,000株に対して、(株)三井住友フィナンシャルグループの各種優先株式1株を割り当てました。なお、発行条件等の実質的な変更はありません。

(株)三井住友銀行は、平成11年3月の公的資金導入による優先株式発行に伴い、「経営の健全化のための計画」を策定し、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。

平成14年3月期当期利益3割以上未達の対応

平成14年3月期においては、積極的な不良債権処理により、貸倒償却引当費用(含む一般貸倒引当金繰入額)が1兆5,431億円と計画値を大幅に上回ったことを主因として、当期利益は3,228億円の損失と計画値2,100億円の利益を3割以上下回る結果となりました。

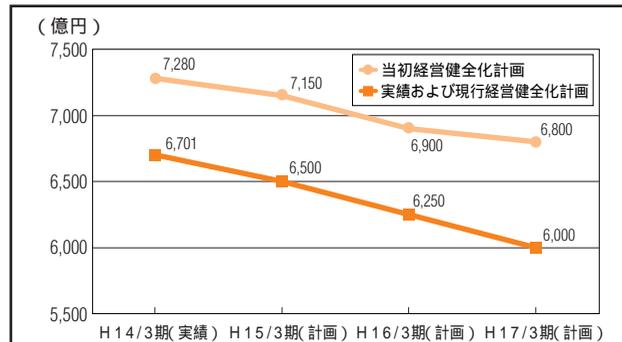
このため、人員の追加削減や国内店舗統合の追加・早期実施等追加リストラによる経費削減や社外流出の抑制による内部留保の蓄積等により、減少した剰余金を回復させ、公的資金(優先株式)の返済・消却原資の確保を図っていきます。

平成14年9月期実績

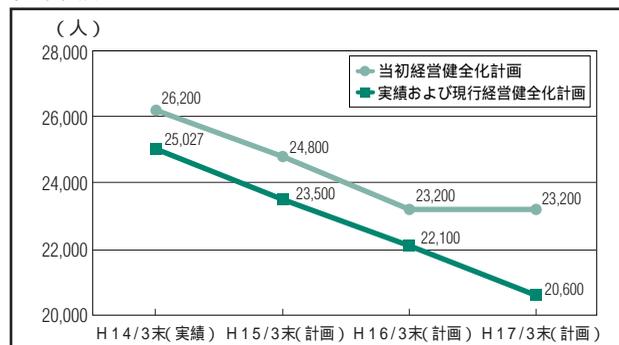
平成14年9月期においては、業務粗利益は、子会社等からの配当の減少により資金利益が減少する一方、シンジケーションや私募債引受といった投資銀行関連業務を中心に役務取引等利益が増益となったことや、本邦債券相場の変動やドル金利等の動向をとらえた内外債券投資により国債等債券関係損益が増益となったため、前年同期比486億円増益の8,979億円となりました。経費については、人員の削減、1カ所に2カ店が併存する共同店舗の拡大や事務合理化の推進等により、3,212億円となりました。また業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は5,767億円、中間利益は449億円となりました。

[経費削減計画およびリストラ策の実施状況]

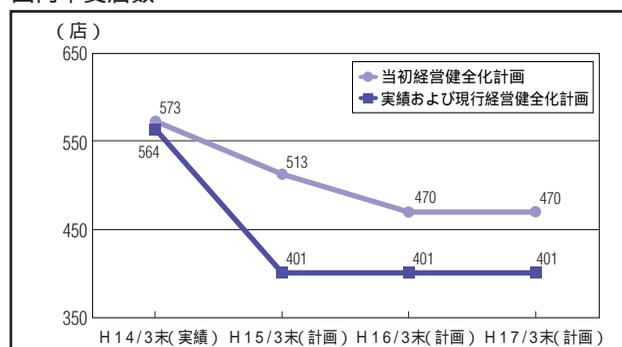
経費



従業員数



国内本支店数



不良債権の現状

平成14年9月中間期の不良債権処理実績

当行では、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等に沿った自己査定基準ならびに償却・引当基準に基づき、半期ごとに実施する自己査定の結果を踏まえて適正な償却・引当を行っています。

当行は、厳しい経済環境が続くなか、不良債権処理問題の解決が経営の最重要課題であるとの認識の下、政府方針である不良債権の抜本的オフバランス化に注力し、平成14年9月期も、大口債務者等の再編・再建処理や最終処理の促進を進めてきました。

その結果、平成14年9月期の単体ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含めて総額2,663億円となり、貸倒引当金残高は、1兆8,726億円となりました。^{*1}

なお、連結ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含めて総額3,186億円となり、貸倒引当金残高は、2兆495億円となりました。^{*2}

^{*1} 部分直接償却（直接減額）を、1兆3,988億円実施しています。

^{*2} 部分直接償却（直接減額）を、1兆7,680億円実施しています。

自己査定について

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保条件等を勘案して、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じてI～IVの区分に分類しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

平成14年9月期の処理実績(単体)

(単位:億円)

不良債権処理額	2,457
貸出金償却	889
個別貸倒引当金繰入額	1,406
債権売却損失引当金繰入額	71
共同債権買取機構売却損	30
延滞債権売却損等	100
特定海外債権引当勘定繰入額	39
一般貸倒引当金繰入額(注)	206
合計(貸倒償却引当費用)	2,663
貸倒引当金残高	18,726
部分直接償却(直接減額)実施額	13,988

(注)業務純益に計上しているベース。

平成14年9月期の処理実績(連結)

(単位:億円)

貸倒償却引当費用(連結損益計算書ベース)	3,186
貸倒引当金残高	20,495
部分直接償却(直接減額)実施額	17,680

平成14年9月期の引当金残高

(単位:億円)

	単体	連結
貸倒引当金 合計(a)	18,726	20,495
一般貸倒引当金	8,929	9,467
個別貸倒引当金	9,682	10,913
特定海外債権引当勘定	115	115
リスク管理債権(b)	56,309	62,353
引当率(a)/(b)	33.3%	32.9%

償却・引当について

個々の取引先について、自己査定に基づいて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分し、その区分ごとに償却・引当基準を定めています。

償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上 *グループ分けは、「要管理先」と「その他の要注意先」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金を計上

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と整合した償却・引当基準を採用しています。

不良債権等の開示

(1) 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)」に基づいて、査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分し各債権額を開示しています。

平成14年9月末における単体ベースでの開示債権額は、正常債権を除き、5兆7,031億円となりました。

大口債務者等の再編・再建処理や最終処理を進めた結果、平成14年3月末比、危険債権は減少しましたが、再編・再建後も引き続き要管理先とした債権があることに加え、前年度に引き続き貸出条件緩和債権の範囲の厳格な運用を行ったことにより、要管理債権は増加し、開示債権額は結果として1,969億円の減少となりました。

なお、連結ベースでの開示債権額は、6兆3,165億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	単体	平成14年3月末比	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,148	+213	6,533
危険債権	25,414	4,288	27,850
要管理債権	26,469	+2,106	28,782
小計	57,031	1,969	63,165
正常債権	595,345	10,244	608,992
合計	652,376	12,213	672,157
部分直接償却(直接減額)実施額	13,988		17,680

自己査定、開示および償却・引当との関係(単体)

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,148()	担保・保証等により回収可能な部分 4,949(イ)	全額引当 199	全額償却(注1)	個別貸倒引当金 240(注2)	100%(注3)	
破綻懸念先	危険債権 25,414()	担保・保証等により回収可能な部分 12,412(ロ)	必要額を引当 13,002		個別貸倒引当金 9,442(注2)	72.6%(注3)	
要注意先	要管理債権 26,469() (要管理先債権)	要管理債権中の保全部分 12,136(ハ)			一般貸倒引当金 8,929	21.8%(注3) 13.9%(注3) 5.3%[10.1%](注4)	
正常先	正常債権 595,345	正常先債権				0.2%(注4)	
					特定海外債権引当勘定 115		
	合計 652,376				貸倒引当金計 18,726		
	A = + + 57,031				B 個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金 12,800	引当率(注5) (B/D) 46.5%	
		C 担保・保証等により回収可能な部分(イ+ロ+ハ) 29,497		D 左記以外(A-C) 27,534			
					保全率((B+C)/A)	74.2%	

(注1) 部分直接償却(直接減額)1兆3,988億円を含みます。

(注2) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。

(破綻先・実質破綻先 41億円、破綻懸念先 125億円)

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」および「要注意先債権」は、担保・保証等により回収可能な部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注4) 「正常先債権」および「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しています。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能な部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注5) 担保・保証等により回収可能な部分の金額を除いた額に対する引当率を示しています。

開示債権の区分の概要

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分(Ⅳ分類額)を直接償却した残額です。このうち、Ⅲ分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。

(2) リスク管理債権

不良債権にかかわるディスクロージャーとしては、金融再生法に基づく開示債権とは別に、銀行法に基づき「リスク管理債権」を開示しています。

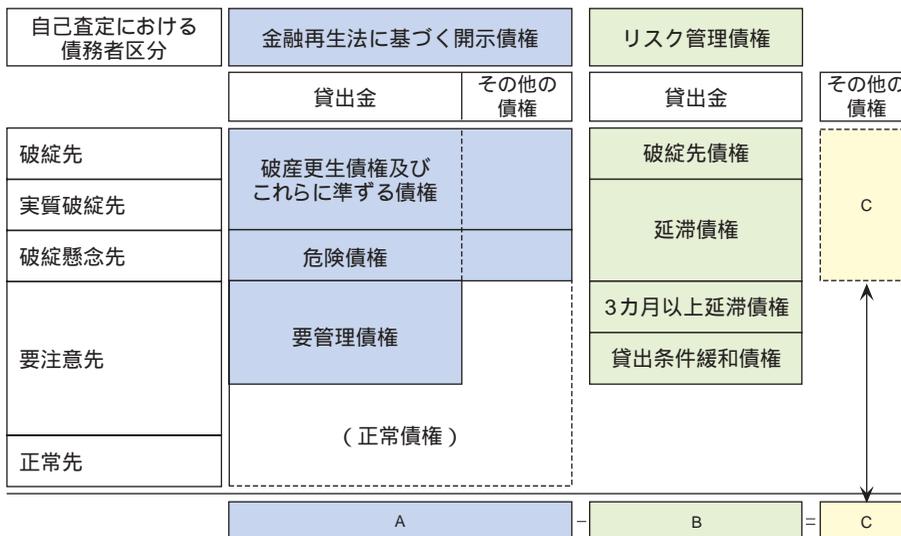
平成14年9月末における単体ベースでの開示債権額は、5兆6,309億円(平成14年3月期末比1,855億円減少)となりました。また、連結ベースでの開示債権額は、6兆2,353億円となりました。

リスク管理債権

(単位：億円)

	単体			連結		
	貸出金残高比	平成14年3月末比		貸出金残高比	平成14年3月末比	
破綻先債権	2,179	(0.4%)	+222	2,499	(0.4%)	+224
延滞債権	27,661	(4.7%)	4,183	31,164	(5.0%)	4,833
3カ月以上延滞債権	955	(0.2%)	+32	1,094	(0.2%)	+66
貸出条件緩和債権	25,514	(4.3%)	+2,074	27,596	(4.4%)	+2,053
合計	56,309	(9.6%)	1,855	62,353	(10.0%)	2,490
部分直接償却(直接減額)実施額	13,655			17,122		

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。

開示債権の地域別構成（単体）

（単位：億円）

	金融再生法に基づく開示債権 （構成比）	リスク管理債権 （構成比）
国内	55,084 (96.6%)	54,539 (96.9%)
海外	1,947 (3.4%)	1,770 (3.1%)
アジア	915 (1.6%)	862 (1.5%)
インドネシア	322 (0.6%)	322 (0.5%)
香港	118 (0.2%)	115 (0.2%)
インド	72 (0.1%)	54 (0.1%)
中国	48 (0.1%)	48 (0.1%)
その他	355 (0.6%)	323 (0.6%)
北米	433 (0.8%)	373 (0.7%)
中南米	81 (0.1%)	17 (0.0%)
西欧	484 (0.8%)	484 (0.9%)
東欧	34 (0.1%)	34 (0.0%)
国内・海外 合計	57,031 (100.0%)	56,309 (100.0%)

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。債務者所在国を基準に集計しています。

開示債権の業種別構成（単体）

（単位：億円）

	金融再生法に基づく開示債権 （構成比）	リスク管理債権 （構成比）
国内	55,084 (100.0%)	54,539 (100.0%)
製造業	2,855 (5.2%)	2,831 (5.2%)
農業、林業、漁業及び鉱業	57 (0.1%)	56 (0.1%)
建設業	11,002 (20.0%)	10,833 (19.9%)
卸売・小売業、飲食店	6,533 (11.8%)	6,446 (11.8%)
金融・保険業	1,542 (2.8%)	1,519 (2.8%)
不動産業	19,888 (36.1%)	19,833 (36.4%)
運輸・通信・その他公益事業	610 (1.1%)	610 (1.1%)
サービス業	9,702 (17.6%)	9,631 (17.6%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	2,895 (5.3%)	2,780 (5.1%)
海外	1,947	1,770
政府等	116	116
金融機関	23	23
商工業	1,808	1,631
その他	—	—
国内・海外 合計	57,031	56,309

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。

不良債権の最終処理（オフバランス化）について

平成13年4月に取りまとめられた「緊急経済対策」等を受け、不良債権の最終処理（オフバランス化）の実績ならびに新規に「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」となった債権額を半期ごとに公表しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」が、平成14年9月期に5,457億円新規発生した一方、9,532億円のオフバランス化を行っており、不良債権の最終処理に向け積極的に取り組んでいます。

各期末における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の残高

(単位：億円)

	平成12年 9月末	平成13年 3月末	平成13年 9月末	平成14年 3月末	平成14年度上期 オフバランス化	平成14年 9月末	
(1)平成12年度上期以前発生分							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	4,727	3,769	2,811		2,382	
危険債権	25,679	13,531	10,492	8,434		6,569	
小計	① 31,896	18,258	14,261	11,245	2,294	② 8,951	
					オフバランス化累計額(②-①)	22,945	
					オフバランス化につながる措置を講じた額(注1)	1,655	
					合計	24,600	
(2)平成12年度下期発生分							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,172	1,416	573		520	
危険債権		5,901	2,687	1,442		1,118	
小計		③ 7,073	4,103	2,015	377	④ 1,638	
					オフバランス化累計額(④-③)	5,435	
					オフバランス化につながる措置を講じた額(注1)	468	
					合計	5,903	
(3)平成13年度上期発生分							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			555	760		652	
危険債権			3,278	2,332		1,601	
小計			⑤ 3,833	3,092	839	⑥ 2,253	
					オフバランス化累計額(⑥-⑤)	1,580	
					オフバランス化につながる措置を講じた額(注1)	572	
					合計	2,152	
(4)平成13年度下期発生分							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権				791		961	
危険債権				17,494		11,302	
小計				⑦ 18,285	6,022	⑧ 12,263	
					オフバランス化累計額(⑧-⑦)	6,022	
					オフバランス化につながる措置を講じた額(注1)	972	
					合計	6,994	
(5)平成14年度上期発生分							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						633	
危険債権						4,824	
小計						5,457	
						オフバランス化につながる措置を講じた額(注1)	590
合計=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)							
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,217	5,899	5,740	4,935		5,148	
危険債権	25,679	19,431	16,457	29,702		25,414	
合計	31,896	25,330	22,197	34,637	9,532	30,562	

平成14年9月期のオフバランス化の実績

	平成14年度上期 オフバランス化
清算型処理(注2)	30
再建型処理(注3)	1,357
再建型処理に伴う業況改善	2,034
債権流動化	1,843
直接償却	188
その他	4,456
回収・返済等	1,741
業況改善	2,715
合計	9,532

(注1)「オフバランス化につながる措置」とは法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー、バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却の実施、企業再生等を目的とする(株)整理回収機構(RCC)への信託を指します。

(注2)「清算型処理」とは清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨・債権償却を指します。

(注3)「再建型処理」とは再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨、特定調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄を指します。

業務部門別実績と今後の取り組み

個人部門

個人部門では、コンサルティングにフォーカスしたビジネスモデルを確立していくとともに、決済ファイナンスビジネスの収益構造を変革していくことで、個人業務の新たなデファクトスタンダードの確立を目指しています。

個人部門営業店体制

個人部門営業店としては、ブロック、支店、ローンプラザ、コールセンター等を設置しており、プライベートバンキング層・資産運用層・資産形成層等の顧客セグメントに基づき、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを適切なチャネルプロセスを通じて提供しています。

例えば、資産運用層のお客さまには専門性の高い「ファイナンシャル・コンサルタント」が、金融資産全体のポートフォリオ提案を軸にきめ細かな資産・負債の総合管理サービスを行っており、平成14年4月には新たに「資産運用プラザ（平成14年9月末現在64カ所）を資産運用層向けチャネルとして整備しています。

また、資産形成層のお客さまには「マネーライフ・コンサルティング・デスク（平成14年度上期23カ所増設。平成14年9月末現在263カ所）等に専門スタッフを配置して、投資信託や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅資金等の借入ニーズへ一元的に対応しています。

商品・サービスの拡充

商品・サービス面では、平成14年4月に新築物件を対象とする住宅ローンの金利優遇商品として「新築限定ローン」の取り扱いを開始したほか、8月には、多様化するお客さまのニーズや資金計画に幅広く対応するため、住宅ローンの審査基準を見直しています。

また、電話・インターネット・iモードから銀行取引ができるサービス「One s ダイレクト」では、その利便性をアピールしてお客さまにご利用いただけるよう、「振込手数料0円キャンペーン（平成14年5月13日～同年8月4日）」を展開したことにより、その月間利用件数は約1.5倍の385万件（平成14年7月実績）に達しました。

このほか、リスク限定型の投資信託として「マイルド02-09」を平成14年9月に取扱期間限定で販売しており、また11月には残高別金利を適用する新型普通預金とポイント制を組み入れた新商品「One s plus」や商品利便性を高めた新型カードローン「One s クイック」の取り扱い開始をはじめ、新たな商品・サービスを拡充していきます。

有人店舗ネットワーク

有人店舗ネットワークについては、個人取引推進の観点から店舗インフラを立地特性、マーケット規模ごとに機能・レイアウト構成を見直し、事務手続きの場から相談・セールスの場へと戦略的に転換していくことで営業力の強化を図っていきます。同時に、国内本支店（平成13年4月合併時578カ店。平成14年9月末現在545カ店）については、立地重複店を中心にさらなる店舗統合を実施することにより、国内営業店400カ店体制を目指しています。

ブランド戦略

当行では、『One s Next「ひとりひとり」のこれからを提案するサービス業へ』を個人ビジネスのブランドスローガンに掲げ、お客さま一人ひとりの「これから」に対してお役に立てる『新しい価値』、すなわち安心と便利を実感していただけるサービスを提供していきます。平成14年度からは、各支店に「ブランドマネージャー」を配置し、体制面での強化を図っており、今後も、お客さまに最も信頼されるリーディングブランドの確立を目指していきます。

【具体的成果】

- 「資産運用プラザ」の設置（64カ所）、「マネーライフ・コンサルティング・デスク」の増設（平成14年度上期23カ所）（平成14年9月末現在263カ所）
- 「新築限定ローン」「One s plus」「One s クイック」等の新商品・サービスの取り扱い開始
- 店舗統合による有人店舗ネットワークの再編
578カ店（平成13年4月合併時） 545カ店（平成14年9月末現在）

【今後の施策】

- コンサルティングビジネスの確立、決済ファイナンスビジネスの収益構造変革、ローコストオペレーションの徹底を通じた個人業務のデファクトスタンダードの確立
- 個人に関する金融サービスなら『三井住友銀行グループ』という、お客さまに最も信頼されるリーディングブランドの確立

法人部門

経済情勢が大きく変化するなかで、「円滑な資金供給・資金仲介」という金融機関本来の使命を、従来にも増して果たすために、「お客さまとの新たな融資取引」を推進してきました。

また、お客さまのさまざまなニーズに対し、質の高いサービスをスピーディーに提供できるように、ソリューションビジネスを一層推進し、「三井住友銀行の法人営業ブランド」の確立に努めています。

お客さまとの「新たな融資取引」の推進

お客さまの多様な資金ニーズに対応し、これまで以上に強い信頼関係を築くために、

①お客さまのニーズに可能なかぎりお応えする姿勢の徹底

②お客さまの財務内容・お借入期間等を勘案したお借入金利についての説明の徹底と財務改善・業績向上アドバイスの推進

③お客さまの融資申し込みに対する迅速な回答

の3点を「新たな融資取引」のポイントとして推進してきました。

この方針の下、積極的にリスクテイクする融資体系の構築に注力し、特に中小企業のお客さま向けに、全国法人営業部・ビジネスサポートプラザにおいて、「ミドルIIファンド^{*1}」「SMBC-CLO^{*2}」「ビジネスセレクトローン^{*3}」を積極的に推進し、平成14年度上期に16,500件/5,500億円の貸金を実行しました。

なかでも、ビジネスセレクトローンは、テレビCM・新聞広告等のマスプロモーションの効果もあり、9,600件/2,000億円の取り組み実績となりました。

また、この間の新しいお客さまとの貸金取引も3,500社/3,900億円となり、前年同期対比1,600社/1,100億円上回っている水準となっています。

平成14年度下期についても引き続き「新たな融資取引」に対してのご理解をいただきつつ、積極的にお客さまの資金ニーズに対応していきます。

(^{*1})ミドルIIファンド：中小企業のお客さまのうち、一定の基準に合致したお客さまについて、最大5億円まで無担保・第三者保証不要でご融資するもの。

(^{*2})SMBC-CLO：中小企業のお客さまのうち、一定の基準に合致したお客さまについて、債権プール型スキームによる流動化を前提に、あらかじめ定められた貸出形態で1億円を上限に無担保・第三者保証不要でご融資するもの。

(^{*3})ビジネスセレクトローン：売上高10億円以下のお客さまを対象に、中小企業専用の格付モデルに基づく判断により一定の基準に合致したお客さまについて、最大5,000万円まで無担保・第三者保証不要でご融資するもの。

ソリューションビジネスの一層の推進

お客さまに真っ先にご相談いただける銀行「ファーストコールバンク」を目指し、各法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと本部の専門スタッフが、質の高いサービスをスピーディーに提供してきました。

この結果、平成14年度上期には国内為替取引、外国為替取引、金利・為替リスクヘッジ、シンジケーション等資金調達、事業再編の各分野において、お客さまのさまざまなニーズに対応することができました。

なかでもシンジケーションは新たな資金調達の方法としてお客さまにご理解いただき、前年度年間実績に迫る取り組み件数を上期中に計上することができました。

下期についても、引き続き、「シンジケーションによる資金調達」の定着化を推進していくとともに、各種流動化ニーズに対応するための専門スタッフの法人営業部への配置、M&Aニーズに一層積極的に対応できる体制の整備を進めていきます。

また、中国をはじめとするお客さまの海外進出ニーズに対しても付加価値の高いサービスを充実させ、ソリューションビジネスの強化を図り、「三井住友銀行の法人営業ブランド」の確立を目指します。

【具体的成果】

- 中小企業のお客さまの資金ニーズにお応えする「ミドルIIファンド」「ビジネスセレクトローン」を積極的に推進、多くのお客さまにご利用いただきました。
- お客さまの資金調達の多様化と安定化のために、新たな資金調達手法としてのシンジケーションをご提案し、数多くの成約をいただきました。

【今後の施策】

- お客さまのバランスシートを改善するための各種流動化商品のご提供に注力します。
- お客さまの事業再編ニーズに的確にお応えできるように、M&Aを推進する体制を一層強化します。
- お客さまの中国等への海外進出ニーズに対して、内外の拠点・本部専門スタッフを通じ、各種情報・ノウハウの提供をします。

企業金融部門

企業金融部門では、新銀行発足と同時にお客さまとの取引窓口を一本化しましたが、この一年間に顕在化してきた諸問題に対処すべく、平成14年度上期にフロント組織の一部見直しを行いました。

平成14年7月末には基幹システムの統合も完了したため、名実ともに旧行の壁を一切取り払い、完全に一体化された営業体制を確立しています。

これをベースとして、よりソリューション活動に軸足を置いた営業の展開が可能となり、企業価値最大化への取り組みを強化しています。

【具体的成果】

- フロント組織の改編
～シナジー効果極大化のために、現時点でベストと考えられるフロント体制に改編、同時に効率化を実現
- ソリューション機能の強化
～お客さまのニーズは多種多様ですが、現下の経済金融情勢・産業動向を踏まえ、事業ポートフォリオ見直し・再構築（事業ソリューション）と、バランスシートマネジメント（金融ソリューション）を最重要項目と定め、この推進による企業価値最大化への取り組みに傾注

● リスクリターン管理の徹底

～リスクリターンを重視した収益管理を徹底し、アセット効率を改善、並行して、お客さまのリスク自体を削減するソリューションに注力

【今後の施策】

- 当行投資銀行部門・大和証券 SMBC(株)との連携や金融ソリューション室の運用を強化することによる事業再編・バランスシートマネジメント関連ソリューション力のさらなる引き上げ
- 大企業関連内外取引の一体運営化推進
- 高格付企業を多数抱えるという当部門の特性を踏まえた、市場間接金融業務の拡大

平成14年度上期において、体制整備は完了しました。今後はより付加価値の高いサービスを、よりスピーディーに提供することに最も注力します。その中核となるのは、事業再編・事業再構築やバランスシートマネジメントにかかるソリューションであり、顧客企業グループに対して最適ソリューションをグローバルベースで提供していくことに注力していきます。

市場営業部門

市場営業部門では、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的に対応し、利便性の向上を図るため、システム開発や新商品の取り扱い、取引体制の整備等に注力しました。また、相場動向を踏まえた適切なポジション運営により高水準の収益を確保することができました。

【具体的成果】

- お客さまの利便性向上による取引の拡大
～i-Deal(アイディール=インターネットディーリングシステム)の提供開始
～アジアにおけるセールス体制の強化
- 内外相場動向を的確にとらえた大胆かつ機動的なオペレーションの実施
～外貨 ALM の大幅増益、円貨 ALM、トレーディングの高収益水準維持

< i-Deal >

市場営業部門では、お客さまの利便性向上に向けて、パソコンからインターネットを通じて、簡単な操作でスピーディーに為替予約締結を可能とするインターネットディーリングシステム、「i-Deal(アイディール)」の提供を開始しました。i-Dealには単なる約定機能のみならず、マーケット情報の提供やお客さまの業務の効率化といった面においても役立つ豊富な付随機能が盛り込まれています。

< アジアにおけるセールス体制の強化 >

アジアにおけるお客さまとの資金・為替・デリバティブ取引をフルサポートするため、東京・香港・シンガポールにお客さまとの取引を専任とする担当者を配置し、お客さまにさまざまな情報や的確なアドバイスをボーダレスに提供するとともに、必要な取引に迅速に対応できる体制を整えました。

< 業績 >

バンキング業務、トレーディング業務における内外相場動向をとらえたダイナミックなオペレーションにより、市場営業部門の上期収益は、前年同期比1,000億円以上の大幅増益を達成することができました。

【今後の施策】

- 顧客利便性の一層の向上と取引拡大のスピードアップ
- マーケットの動きを踏まえた各種リスクのコントロール

今後とも、市場営業部門は、お客さまに対する業界最高水準のサービス提供によるトップシェアの獲得とダイナミックなポジション運営による安定的かつ高水準の収益確保を目指すとともに、邦銀全般に対するマーケットの厳しい見方を踏まえ、市場・流動性リスクに配慮したオペレーションを行っていきます。

国際部門

国際部門では、日系・非日系を問わずグローバルに事業を展開されるお客さまに対して、高付加価値の金融総合サービスを提供していくために、「他の業務部門やグループ会社との連携による質の高いソリューションの提供」「国際CMS・カストディー等、アセットを用いない新しいビジネスのさらなる強化」「ライトサイジングの徹底と、地域特性を活かしたサービスの提供」といった施策に取り組んでいます。

【具体的成果】

- カストディーサービス
～専門誌において邦銀で唯一の最優秀の評価を3年連続獲得
- グローバル企業とのCMS取引拡大
～有力金融機関との連携による地場通貨決済サービスの提供、およびCMS機能の充実
- 台北支店開設
～アジア地域ネットワークの充実
- 対日進出非日系企業に対する専門部署でのソリューション提供

【今後の施策】

- グローバル企業に対する海外拠点との連携によるチームアプローチの促進
- 決済関連サービスや証券決済制度改革にかかるソリューション等、アセットを用いない業務のさらなる高度化
- 経営資源の集中投入による中国業務推進体制の強化

国際部門では、今後も他の業務部門やグループ会社等既存ネットワークの活用、海外金融機関との戦略的な業務提携等により、お客さまのニーズに的確かつ迅速に応え、質の高いソリューションを提供できる営業体制を整えていきます。

アジアにおいては、地域ごとに異なるマーケットに対応すべくネットワークの充実を図ります。また、特に成長著しい中国については、日系のお客さまの進出にかかるニーズに応えていきます。米州・欧州においては、当行ビジネスモデルの確立にも資するべく、金融サービス提供の一層の高度化を図ります。

全体として、アセットを用いない業務の強化、リスクリターンの向上を進めつつ、より一層効率的な業務体制の構築と拠点運営を目指していきます。

投資銀行部門

【具体的成果】

- 市場型間接金融業務の業容拡大
～国内シンジケーション組成額43%増加(前年同期比)
- お客さまのニーズにお応えする金銭債権流動化商品の提供
～「プール(小口)」「リボルビング」「連結」のすべてに対応
- 中堅・中小企業のお客さまへのマーケティングの強化
～デリバティブ、私募債業務の拡大

【今後の施策】

- 大和証券SMBQ(株)をはじめとするグループ金融力を結集したソリューション提供力のさらなる強化
- シンジケーション業務、流動化業務の一層の推進

投資銀行部門は、法人のお客さまが抱える金融面でのさまざまな課題に、最適なソリューションをご提案します。

平成14年度上期においては、お客さまのニーズに合った商品提供に努めた結果、あらゆるプロダクトにおいて、平成13年度を上回る実績を残すことができました。注力

分野の一つであるシンジケーション業務においては、国内組成件数128件(前年同期比71件増)、同組成金額19,045億円(同5,801億円増)と、大幅な業容拡大を達成しました。金銭債権流動化業務では、「プール(小口)」「リボルビング」「連結」といったニーズすべてに対応できる商品をご提供、お客さまのご支持をいただいています。また、タイムリーな情報提供と新種商品の投入、中堅・中小企業のお客さまへのマーケティングの強化により、デリバティブ業務と私募債受託業務等においても、大きな飛躍を遂げています。

投資銀行部門では、お客さまに一層ご満足いただけるサービスの提供を行うべく大和証券SMBQ(株)、12月に発足した三井住友アセットマネジメント(株)をはじめとするグループ金融力を結集した金融ソリューションの提供に努めます。また、引き続きシンジケーション業務の推進、お客さまのニーズに合った流動化商品の提供に注力していきます。

三井住友銀行 「SMBC ホームページ」の ご案内

www.smbc.co.jp

にアクセスしてください。

「SMBC ホームページ」では、商品・サービスについてのご案内をはじめ、さまざまな情報をタイムリーにご紹介しています。
また、インターネットバンキングや資料請求などもご利用いただけます。

「個人のお客さまへ」

<http://www.smbc.co.jp/kojin/index.html>

インターネットバンキングや店舗・ATMの検索、各種商品・サービスのご案内などを掲載しています。



「法人のお客さまへ」

<http://www.smbc.co.jp/hojin/index.html>

各種商品・サービスをはじめ、三井住友銀行が法人のお客さまへ提供する多彩なビジネスソリューションについてご説明しています。



「投資家のみなさまへ」

<http://www.smbc.co.jp/ir/index.html>

会社概要や社債に関する情報を掲載しています。
なお、三井住友フィナンシャルグループ SMFG 設立に伴い、財務情報、IR 情報などは、すべて SMFG サイトに掲載しています。



財務データ

業績の概要と分析	26	中間財務諸表	45
連結決算の概要	26	中間貸借対照表	45
単体決算の概要	28	中間損益計算書	47
中間連結財務諸表	31	中間財務諸表作成の 基本となる重要な事項	48
中間連結貸借対照表	31	注記事項	49
中間連結損益計算書	33	損益の状況(連結)	51
中間連結剰余金計算書	34	損益の状況(単体)	54
中間連結キャッシュ・フロー計算書	35	貸出の状況	57
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	36	貸出金の業種別構成(連結・単体)	57
注記事項	38	個人・中小企業に対する 貸出金及び割合(単体)	57
有価証券関係	41	消費者ローン残高(単体)	58
金銭の信託関係	42	リスク管理債権(連結・単体)	58
その他有価証券評価差額金	42	金融再生法に基づく開示債権(単体)	58
デリバティブ取引関係	43		
セグメント情報	44		

業績の概要と分析

平成14年度中間期の連結・単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

連結決算の概要

I 業績

平成14年度中間連結決算は、連結子会社147社(国内102社・海外45社)、持分法適用会社38社(国内10社・海外28社)を対象としています。

平成14年度中間連結決算は、連結粗利益が前年同期比1,417億円増加して1兆1,164億円となりましたが、営業経費、貸倒償却引当費用、株式等関係損益等を加減した結果、経常利益は同354億円増加して1,499億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、中間純利益は同209億円増加して551億円となりました。

また、平成14年度中間期末の預金残高は、平成13年度末比3兆5,476億円減少して6兆1,438億円となり、譲渡性預金は同1兆8,156億円減少して4兆8,465億円となりました。

一方、貸出金残高は同1兆923億円減少して6兆5,533億円、有価証券残高は同1兆9,560億円増加して2兆6,507億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、平成13年度末比2,226億円減少して2兆6,900億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
連結子会社数	155	147	144
持分法適用会社数	40	38	38

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
連結粗利益	974,718	1,116,392	2,077,681
資金利益	674,730	733,944	1,449,783
役務取引等利益	153,547	162,423	319,532
特定取引利益	73,656	109,816	129,432
その他業務利益	72,784	110,208	178,932
営業経費	468,382	446,103	935,553
貸倒償却引当費用	356,690	318,583	1,703,363
貸出金償却	196,816	122,826	391,923
個別貸倒引当金繰入額	62,300	154,913	681,457
一般貸倒引当金繰入額	62,814	22,660	527,445
その他	34,758	18,182	102,537
株式等関係損益	18,895	197,926	17,808
持分法による投資損益	364	2,807	2,964
その他	15,935	6,730	4,547
経常利益(は経常損失)	114,450	149,856	580,628
特別損益	15,785	39,506	23,710
税金等調整前中間(当期)純利益(は当期純損失)	98,665	110,349	604,338
法人税、住民税及び事業税	37,746	26,700	101,860
法人税等調整額	3,605	10,333	289,305
少数株主利益	23,116	18,170	46,993
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	55,145	463,887
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	4,478	6,086	9,919

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
資産	107,502,027	104,396,997	108,005,001
うち貸出金	64,727,609	62,553,278	63,645,586
うち有価証券	20,511,560	22,650,667	20,694,632
負債	103,181,928	100,754,733	104,108,534
うち預金	60,533,175	61,438,332	64,985,976
うち譲渡性預金	11,291,895	4,846,529	6,662,097
少数株主持分	967,934	952,253	983,847
資本勘定	3,352,163	2,690,010	2,912,619

II 有価証券の評価損益

平成14年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成13年度末比3,324億円減少して8,309億円の評価損になりました。このうち、資本直入の対象となるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の評価損益は、同3,362億円減少して8,355億円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損が大幅に拡大しているのは、景気低迷状況が持続していることに加え、世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が平成13年度末比4,380億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末				平成13年度末		
	評価損益	平成13年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4,660	3,768	4,745	85	892	1,262	370
その他有価証券	835,048	339,541	243,751	1,078,800	495,507	260,042	755,549
株式	947,255	437,950	106,545	1,053,800	509,305	192,620	701,926
債券	65,542	29,083	73,526	7,983	36,459	58,810	22,351
その他	46,664	69,325	63,680	17,015	22,661	8,610	31,271
その他の金銭の信託	467	3,358	371	838	3,825	135	3,960
合計	830,855	332,415	248,868	1,079,724	498,440	261,440	759,881
株式	947,255	437,950	106,545	1,053,800	509,305	192,620	701,926
債券	69,108	32,474	77,092	7,983	36,634	59,303	22,669
その他	47,291	73,060	65,231	17,939	25,769	9,515	35,284

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

III 連結自己資本比率

平成14年度中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、10.37%となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本は、その他有価証券の評価損益の悪化、親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額の控除など

のため、平成13年度末比5,274億円減少して6兆5,335億円となりました。また、分母となるリスク・アセットは、不良債権の処理および保有株式の売却を進めたことに加えて、低採算の海外資産の削減や国内資金需要の低迷を主な要因として、平成13年度末比4兆5,668億円減少して6兆9,812億円となりました。

連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
Tier 1(基本的項目)	4,083,690	3,381,338	3,719,366
Tier 2(補完的項目)	3,300,859	3,316,197	3,504,772
控除項目	89,665	164,081	163,331
自己資本 計	7,294,883	6,533,454	7,060,807
リスク・アセット	67,557,366	62,981,231	67,548,012
自己資本比率	10.79%	10.37%	10.45%

- (注) 平成14年度中間期末については、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円をTier 1(基本的項目)から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%であります。

単体決算の概要

I 業績

平成14年度中間期は、業務粗利益が前年同期比486億円増加の8,979億円、経費(除く臨時処理分)が123億円減少したことにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比609億円増加して5,767億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒償却引当費用、株式等関係損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、997億円となりました。貸倒償却引当費用については、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は2,663億円となりました。また、株式等関係損益については、1,918億円の損失となりました。

また、特別損益が387億円の損失、法人税等の税負担が161億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した中間純利益は前年同期比349億円減少して449億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は前年同期比486億円増加の8,979億円となりました。このうち、国内業務粗利益は、子会社等からの配当の減少等から資金利益が前年同期比197億円減少した一方、債券相場の変動をとらえた機動的なオペ

レーションの結果、国債等債券損益が前年同期比128億円増と好調だったほかシンジケーションや私募債引受等の投資銀行関連業務を中心に役務取引等利益が前年同期比105億円増益となったことを主因として、前年同期比43億円の増益となりました。また、国際業務粗利益においては、海外現地法人からの配当の減少等から資金利益が前年同期比188億円減少した一方、ドル金利等の低下局面をとらえた運営が奏効し国債等債券損益が335億円の増益となったほか、特定取引利益が329億円増益となったことなどにより、前年同期比443億円の増益となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比123億円減少して3,212億円となりました。これは、人員の削減を主な要因として人件費が109億円減少したほか、国内外店舗統廃合やATM等のチャンネルネットワーク効率化の推進等により物件費が23億円減少したことが主な要因です。

業務純益

以上の結果、平成14年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比609億円増加して5,767億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
資金利益	674,574	636,117	1,476,512
役務取引等利益	73,284	85,784	165,272
特定取引利益	70,906	103,408	121,289
その他業務利益	30,509	72,542	90,440
業務粗利益	849,274	897,852	1,853,515
(除く国債等債券損益)	(819,142)	(821,460)	(1,786,954)
国内業務粗利益	615,980	620,300	1,256,373
国際業務粗利益	233,294	277,552	597,141
一般貸倒引当金繰入額	37,402	20,564	504,558
経費(除く臨時処理分)	333,470	321,201	670,145
人件費	140,090	129,174	271,788
物件費	177,730	175,372	366,637
税金	15,649	16,654	31,719
業務純益	478,401	556,087	678,811
除く一般貸倒引当金繰入額	515,804	576,651	1,183,369
除く国債等債券損益	485,671	500,259	1,116,808

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成14年度中間期	178	1,904	701	197	3,232	445	5,767
前年同期比	+68	+251	+90	+36	+1,181	1,017	+609

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)子会社関連会社からの受取配当、(2)優先証券コスト・劣後調達コスト、(3)自己資本運用益、(4)部門間の調整 等。

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は4,564億円の損失となりました。これは、2,457億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却費用は2,663億円)を行っていること、株式等関係損益でネット164億円の売却損を計上するとともに減損ルールに基づき1,754億円の償却を行っていることを主因としています。なお、不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比274億円減益の997億円となりました。

特別損益

特別損益は、387億円の損失となりました。これは、合併に伴う店舗の統廃合やシステム統合による除却という特別な事情があったほか、動産不動産処分損益が96億円の損失となったこと、退職給付会計基準変更時差異償却を101億円計上したことを主因としています。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については68億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は93億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比349億円減益の449億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	515,804	576,651	1,183,369
一般貸倒引当金繰入額	37,402	20,564	504,558
貸出金償却	138,692	88,928	283,895
個別貸倒引当金繰入額	98,372	140,640	663,184
債権売却損失引当金繰入額	23,633	7,109	37,034
共同債権買取機構売却損	2,159	3,013	8,363
延滞債権売却損等	13,510	10,006	50,589
うち個別不良債権処理額	276,368	249,697	1,043,066
うち特定海外債権引当勘定繰入額	8,332	3,974	4,546
(貸倒償却引当費用(注))	(305,437)	(266,287)	(1,543,078)
株式等売却益	28,221	35,153	54,196
株式等売却損	11,958	51,543	54,300
株式等償却	68,908	175,452	130,585
うち株式等関係損益	52,646	191,842	130,689
臨時損益	351,253	456,393	1,200,917
経常利益(は経常損失)	127,148	99,694	522,106
うち動産不動産処分損益	4,596	9,570	14,201
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	10,083	20,167
特別損益	16,092	38,735	14,531
法人税、住民税及び事業税	9,762	6,787	32,737
法人税等調整額	21,499	9,308	246,522
中間(当期)純利益(は当期純損失)	79,794	44,862	322,852

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成13年度末比3兆1,817億円減少して、98兆9,009億円となりました。資産が減少したのは、現金預け金が効率的な外貨資金運用を目的として国際部門主体に預け金を減少させたことを主因に2兆7,342億円減少したことに加えて、貸出金についても、景気低迷状況が持続するなか、引き続き企業の資金需要が落ち込んでいることや問題先債権の回収に積極的に取り組んでいることから、平成13年度末比1兆257億円減少したことが主な要因です。

負債

負債は、平成13年度末比2兆9,842億円減少して、95兆9,019億円となりました。売渡手形が3兆3,346

億円増加した一方で、預金が3兆7,408億円、譲渡性預金が1兆7,208億円、コールマネーが1兆3,792億円、コマーシャル・ペーパーが1兆5億円減少したことが主な要因です。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成13年度末比1,975億円減少して2兆9,989億円となりました。資本勘定が減少したのは、その他有価証券に係る評価損益が株式市況の低迷により評価損が拡大したため2,048億円減少していることが主な要因です。

平成14年度中間期末発行済株式総数は、普通株式5,709百万株および優先株式967百万株であり、優先株式を除いた1株当たり純資産額は297円44銭となりました。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
資産	101,342,107	98,900,873	102,082,581
うち貸出金	61,071,591	58,902,641	59,928,368
うち有価証券	19,988,203	22,377,416	20,442,996
負債	97,827,465	95,901,925	98,886,088
うち預金	56,611,281	57,311,051	61,051,813
うち譲渡性預金	11,152,501	4,856,700	6,577,539
資本勘定	3,514,642	2,998,947	3,196,492

IV 有価証券の評価損益

平成14年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成13年度末比3,438億円減少して8,283億円の評価損になりました。このうち、資本直入の対象となるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の評価損益は、平成13年度末比3,336億円減少して8,191億円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損が大幅に拡大しているのは、景気低迷状況が持続していることに加え、世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が4,323億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末				平成13年度末		
	評価損益	平成13年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,571	2,425	3,655	83	1,146	1,165	19
子会社・関連会社株式	12,769	12,668	5,830	18,599	101	12,740	12,841
その他有価証券	818,599	336,945	228,470	1,047,069	481,654	244,238	725,892
株式	933,147	432,250	97,487	1,030,634	500,897	180,943	681,841
債券	62,349	24,566	68,587	6,238	37,783	55,597	17,814
その他	52,198	70,738	62,395	10,196	18,540	7,696	26,236
その他の金銭の信託	467	3,358	371	838	3,825	135	3,960
合計	828,264	343,830	238,326	1,066,591	484,434	258,279	742,714
株式	945,917	444,918	103,317	1,049,234	500,999	193,684	694,683
債券	64,856	26,642	71,095	6,238	38,214	56,029	17,814
その他	52,795	74,445	63,914	11,118	21,650	8,566	30,216

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,736,255	2,905,651 ⁸	5,632,296
コールローン及び買入手形	425,289	474,150	720,154
買現先勘定	981,216	82,218	793,266
債券貸借取引支払保証金	—	2,186,491	—
買入金銭債権	330,214	307,755	461,879
特定取引資産	3,225,015	3,442,097 ⁸	3,278,105
金銭の信託	63,622	44,106	33,860
有価証券	20,511,560	22,650,667 ^{1,2,8}	20,694,632
貸出金	64,727,609	62,553,278 ^{3,4,5,6,7,8,9}	63,645,586
外国為替	644,896	922,640 ^{7,8}	795,755
その他資産	4,362,508	3,302,344 ⁸	6,447,644
動産不動産	1,414,607	1,172,058 ^{8,11,12}	1,207,589
リース資産	939,746	930,418 ¹²	927,120
繰延税金資産	1,696,347	1,999,075	1,882,464
再評価に係る繰延税金資産	—	726 ¹¹	726
連結調整勘定	5,446	19,031	18,518
支払承諾見返	3,601,158	3,453,755	3,625,047
貸倒引当金	1,163,469	2,049,472	2,159,649
資産の部合計	107,502,027	104,396,997	108,005,001

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(負債の部)			
預金	60,533,175	61,438,332 ⁸	64,985,976
譲渡性預金	11,291,895	4,846,529	6,662,097
コールマネー及び売渡手形	8,541,814	12,739,570 ⁸	10,775,484
売現先勘定	1,808,365	1,946,489 ⁸	1,468,504
債券貸借取引受入担保金	—	3,842,595 ⁸	—
コマーシャル・ペーパー	1,274,071	185,500	1,167,500
特定取引負債	2,163,173	2,599,491 ⁸	2,331,500
借入金	2,938,927	2,721,278 ^{8,13}	2,889,907
外国為替	251,403	438,643	299,610
社債	3,398,674	3,582,598 ¹⁴	3,505,820
転換社債	1,106	—	1,106
債券貸付取引担保金	3,906,531	—	3,174,799
その他負債	2,943,028	2,645,968 ^{8,10}	2,861,669
賞与引当金	22,385	21,216	21,606
退職給付引当金	180,457	148,116	147,972
債権売却損失引当金	126,538	47,190	86,371
特別法上の引当金	637	255	336
繰延税金負債	53,352	34,507	39,206
再評価に係る繰延税金負債	145,229	62,693 ¹¹	64,015
支払承諾	3,601,158	3,453,755 ⁸	3,625,047
負債の部合計	103,181,928	100,754,733	104,108,534
少数株主持分	967,934	952,253	983,847
(資本の部)			
資本金	1,326,746	—	1,326,746
資本準備金	1,684,361	—	1,326,758
再評価差額金	230,153	—	121,244
連結剰余金	541,424	—	475,357
その他有価証券評価差額金	394,819	—	304,837
為替換算調整勘定	18,479	—	15,174
計	3,369,386	—	2,930,095
自己株式	33	—	283
子会社の所有する親会社株式	17,189	—	17,191
資本の部合計	3,352,163	—	2,912,619
(資本の部)			
資本金	—	1,326,746	—
資本剰余金	—	1,683,896	—
利益剰余金	—	138,823	—
土地再評価差額金	—	117,957 ¹¹	—
その他有価証券評価差額金	—	512,407	—
為替換算調整勘定	—	53,754	—
自己株式	—	11,250	—
資本の部合計	—	2,690,010	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	107,502,027	104,396,997	108,005,001

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	1,801,802	1,762,535	3,779,702
資金運用収益	1,067,744	954,856	2,176,685
(うち貸出金利息)	(731,458)	(639,943)	(1,420,950)
(うち有価証券利息配当金)	(147,883)	(140,090)	(318,508)
役務取引等収益	189,936	204,619	387,280
特定取引収益	73,656	110,534	129,450
その他業務収益	394,199	444,096	845,583
その他経常収益	76,266	48,429 ¹	240,702
経常費用	1,687,351	1,612,679	4,360,330
資金調達費用	393,013	220,912	726,901
(うち預金利息)	(193,420)	(83,905)	(331,670)
役務取引等費用	36,388	42,195	67,747
特定取引費用	—	718	17
その他業務費用	321,415	333,888	666,651
営業経費	468,382	446,103	935,553
その他経常費用	468,151	568,862 ²	1,963,458
経常利益(は経常損失)	114,450	149,856	580,628
特別利益	5,866	2,942³	29,428
特別損失	21,652	42,448⁴	53,138
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前当期純損失)	98,665	110,349	604,338
法人税、住民税及び事業税	37,746	26,700	101,860
法人税等調整額	3,605	10,333	289,305
少数株主利益	23,116	18,170	46,993
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	55,145	463,887

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	319,924	—	319,924
連結剰余金増加高	309,864	—	741,468
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	—	60,132
合併に伴う剰余金増加高	296,313	—	309,177
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	1,786	—	2,778
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	10,936	—	10,936
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	828	—	828
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高	—	—	357,614
連結剰余金減少高	122,561	—	122,148
配当金	11,199	—	11,199
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	4,465	—	4,465
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	106,479	—	106,479
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	3	—	3
再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	413	—	—
中間(当期)純利益(は当期純損失)	34,196	—	463,887
連結剰余金中間期末(期末)残高	541,424	—	475,357
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	1,684,373	—
資本準備金期首残高	—	1,326,758	—
その他資本剰余金期首残高	—	357,614	—
資本剰余金減少高	—	476	—
自己株式処分差損	—	476	—
資本剰余金中間期末残高	—	1,683,896	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	117,743	—
利益剰余金増加高	—	58,431	—
中間純利益	—	55,145	—
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	—	3,283	—
連結子会社の合併に伴う増加高	—	3	—
利益剰余金減少高	—	37,351	—
配当金	—	37,349	—
連結子会社の減少に伴う減少高	—	2	—
利益剰余金中間期末残高	—	138,823	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 当期 純利益 (は税金等調整前当期純損失)	98,665	110,349	604,338
動産不動産等減価償却費	46,712	44,208	96,374
リース資産減価償却費	153,718	149,071	306,044
連結調整勘定償却額	1,827	2,773	4,806
持分法による投資損益()	364	2,807	2,964
貸倒引当金の増加額	104,836	109,670	884,174
債権売却損失引当金の増加額	18,728	39,180	58,895
賞与引当金の増加額	22,385	402	21,606
退職給付引当金の増加額	9,984	147	42,469
資金運用収益	1,067,744	954,856	2,176,685
資金調達費用	393,013	220,912	726,901
有価証券関係損益()	17,951	107,763	64,057
金銭の信託の運用損益()	349	3,703	56
為替差損益()	9,313	154,537	160,717
動産不動産処分損益()	8,309	11,034	23,052
リース資産処分損益()	885	2,020	995
営業譲渡益	5,000	—	5,000
特定取引資産の純増()減	727,177	216,670	757,328
特定取引負債の純増減()	880,170	321,258	1,030,514
貸出金の純増()減	658,132	1,008,160	1,794,503
預金の純増減()	2,512,450	3,532,384	1,887,932
譲渡性預金の純増減()	355,050	1,813,399	4,989,141
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	430,281	71,036	456,519
有利息預け金の純増()減	1,525,833	2,294,589	2,018,942
コールローン等の純増()減	2,113,527	1,071,737	1,904,425
債券借入取引担保金の純増()減	223,111	—	2,196,808
債券貸借取引支払保証金の純増()減	—	834,028	—
コールマネー等の純増減()	4,881,493	2,490,237	3,020,667
コマースナル・ペーパーの純増減()	462,749	982,000	569,827
債券貸付取引担保金の純増減()	984,252	—	1,715,984
債券貸借取引受入担保金の純増減()	—	667,795	—
外国為替(資産)の純増()減	93,962	129,163	56,299
外国為替(負債)の純増減()	655	139,635	48,749
普通社債の発行・償還による純増減()	200,293	182,702	359,901
資金運用による収入	1,154,603	1,049,827	2,342,208
資金調達による支出	475,110	243,453	829,888
その他	753,281	171,533	1,070,901
小計	5,666,480	2,599,937	5,327,304
法人税等の支払額	31,808	37,447	54,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,698,288	2,562,490	5,381,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	20,323,863	27,644,498	39,722,661
有価証券の売却による収入	16,412,440	20,817,747	32,828,672
有価証券の償還による収入	9,595,326	4,256,509	12,828,207
金銭の信託の増加による支出	1,677	14,621	5,011
金銭の信託の減少による収入	8,653	4,026	42,663
動産不動産の取得による支出	24,814	30,911	73,354
動産不動産の売却による収入	4,469	28,219	134,704
リース資産の取得による支出	182,574	162,426	342,964
リース資産の売却による収入	17,289	14,875	37,736
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	599	3,924	599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53	416
営業譲渡による収入	5,000	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,509,649	2,734,949	5,732,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	45,000	117,000	128,000
劣後特約付借入金の返済による支出	146,000	204,500	278,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	151,000	—	201,198
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	—	152,687	—
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	89,045	—	262,361
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	226,871	—
配当金支払額	11,084	37,313	11,101
合併交付金支払額	17,834	—	17,839
少数株主からの払込みによる収入	—	220	9,000
少数株主への配当金支払額	22,153	25,147	39,064
自己株式の取得による支出	8,288	3,588	8,539
自己株式の売却による収入	8,286	4,968	8,286
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,607	—	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,511	222,546	268,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	2,325	3,595
V 現金及び現金同等物の増加額			
(は現金及び現金同等物の減少額)			
VI 現金及び現金同等物の期首残高	868,132	2,128,742	868,132
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,075,527	—	1,075,527
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,401	0	2,544
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,459	—	96,459
X 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,764,049	1,731,413	2,128,742

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 147社

主要な会社名

- 株式会社みなと銀行
- 株式会社関西銀行
- Manufacturers Bank
- 三井住友リース株式会社
- 三井住友カード株式会社
- エスエムビーシーキャピタル株式会社
- エスエムビーシーファイナンス株式会社
- さくらフレンド証券株式会社
- 株式会社日本総合研究所
- SMBC Capital Markets, Inc.

なお、フィナンシャル・リンク株式会社、マツダオートリース株式会社は株式取得により、エスエムビーシーパーソナルサポート株式会社他3社は新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社としております。また、Sakura Trust International Limited 他1社は清算により、エス・ビー・オートサービス株式会社は売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名

- 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 株式会社クオーク

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 3月末日 5社
- 4月末日 1社
- 6月末日 56社
- 7月末日 1社
- 9月末日 84社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,768,046百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (8) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金237百万円であり、次のとおり計上しております。
金融先物取引責任準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
証券取引責任準備金
国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づきリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
当行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。
なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表)
「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は2,186,491百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。また、前中間連結会計期間における「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- 前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金の純増(減)」、「債券貸付取引担保金の純増(減)」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増(減)」、「債券貸借取引受入担保金の純増(減)」として記載しております。
- 前中間連結会計期間における「劣後特約付社債・転換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。

【追加情報】

1. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。

これにより、中間連結貸借対照表上、「有価証券」は826百万円減少し、「資本の部」は3,709百万円増加し、「少数株主持分」は4,536百万円減少しております。

なお、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、従来区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式の売却による収入」(当中間連結会計期間4,968百万円)は当中間連結会計期間より「自己株式の売却による収入」に含めております。

注記事項(当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式187,006百万円及び出資金1,691百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,190,151百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは107,709百万円です。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は249,899百万円、延滞債権額は3,116,433百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は109,388百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,759,599百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,235,319百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,020,775百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	63,895百万円
特定取引資産	562,181百万円
有価証券	13,180,902百万円
貸出金	3,880,182百万円
その他資産(延払資産等)	1,316百万円
動産不動産	541百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,187百万円
コールマネー及び売渡手形	11,448,400百万円
売現先勘定	1,931,859百万円
債券貸借取引受入担保金	3,584,093百万円
特定取引負債	87,964百万円
借入金	81,254百万円
その他負債	11,095百万円
支払承諾	41,946百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金59,335百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,341,402百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は118,734百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,398百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,213,119百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、27,817,213百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,145,365百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,116百万円です。

11. 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成 10 年 3 月 31 日及び平成 14 年 3 月 31 日

一部の連結子会社

平成 11 年 3 月 31 日、平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

当行

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

12. 動産不動産の減価償却累計額は 661,729 百万円、リース資産の減価償却累計額は 1,404,704 百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 911,954 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 1,677,150 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 37,123 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 173,591 百万円、貸出金償却 122,826 百万円、株式等償却 181,734 百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、動産不動産処分益 1,666 百万円、償却債権取立益 1,194 百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 11,732 百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損 12,701 百万円及びソフトウェアの除却損 11,059 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(金額単位 百万円)	
	平成 14 年 9 月 30 日現在	
現金預け金勘定	2,905,651	
有利息預け金	1,174,238	
現金及び現金同等物	1,731,413	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	16,976	158	17,134
減価償却累計額相当額	7,572	92	7,665
中間連結会計期間末残高相当額	9,404	65	9,469

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	2,700	6,987	9,688

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,822 百万円
減価償却費相当額	1,686 百万円
支払利息相当額	115 百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額	2,005,781	296,992	2,302,774
減価償却累計額	1,233,096	159,925	1,393,022
中間連結会計期間末残高	772,685	137,066	909,751

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	293,112	666,670	959,783

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	183,181 百万円
減価償却費	147,396 百万円
受取利息相当額	32,846 百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

・未経過リース料

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	20,231	116,642	136,873

(2) 貸手側

・未経過リース料

	(金額単位 百万円)		
	1 年内	1 年超	合計
	298	686	984

なお、上記 1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち 115,355 百万円を借入金等の担保に提供しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	243.56 円
1 株当たり中間純利益	9.67 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	7.01 円

(注)1. 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」

- (企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の 1 株当たり情報は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額 | 243.69 円 |
| 1 株当たり中間純利益 | 9.67 円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | 9.39 円 |
2. 当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益	9.67 円
中間純利益	55,145 百万円
普通株式に係る中間純利益	55,145 百万円
普通株式に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	5,702,239 千株
潜在株式調整後	
1 株当たり中間純利益	7.01 円
中間純利益調整額	
普通株式増加数	2,160,726 千株
うち優先株式	2,160,709 千株
うち新株予約権	17 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2004 年満期米ドル建転換社債(額面総額 8,660 千 \$) ^(注) 新株予約権 連結子会社及び持分法適用関連会社発行の新株予約権 5 種類 (3,281 千株)

(注) 2004 年満期米ドル建転換社債は当中間連結会計期間に償還しております。

(重要な後発事象)

1. 平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認され、当行は平成14年12月2日に、株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行は同社の完全子会社となりました。

設立された完全親会社の概要は次のとおりであります。

- (1) 商号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 - (2) 本店所在地
東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
 - (3) 資本金
1,000,000百万円
 - (4) 事業の内容
傘下子会社の経営管理およびそれに附帯する業務
 - (5) 取締役及び監査役の氏名
<取締役>
岡田明重、西川善文、奥正之、門脇英晴、栗山道義、塚本武正、山内悦嗣、山川洋一郎
<監査役>
紀伊博、平野豊三郎、那須翔、大西勝也、伊藤助成
2. 当行は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等は次のとおりであります。
- (1) 分割の目的
グループ経営改革の一環として、三井住友カード株式会社及び三井住友リース株式会社を株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社に、大和証券エスエムピーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社を株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社にするものであります。
 - (2) 分割の方法
株式会社三井住友フィナンシャルグループを承継会社とし、当行を分割会社とする分割型吸収分割。
なお、承継会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループにとって、本件会社分割は商法第374条ノ23第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。
 - (3) 株式の割当
承継会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行の完全親会社であるので、当行の株式に対する株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式の割当は行いません。
 - (4) 分割により増加する資本金等
株式会社三井住友フィナンシャルグループは、本件会社分割に際し、資本金等の増加はありません。
 - (5) 分割交付金
本件会社分割に際し、分割交付金の支払いは行いません。
 - (6) 承継する権利義務
株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行の4社に係る管理営業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継します。
 - (7) 債務履行の見込み
本件会社分割後の分割会社(当行)および承継会社(株式会社三井住友フィナンシャルグループ)の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。
 - (8) 分割期日
平成15年2月1日予定(分割登記 平成15年2月3日予定)
 - (9) 承継する営業の内容
管理営業の内容
当行が行っている4社に係る経営管理
管理営業の資産、負債の項目および金額

(金額単位 百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
固定資産	494,079	-	-
合計	494,079	合計	-

(注)平成14年11月30日現在の状況を記載しております。

3. 当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと当行の子会社である株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年12月2日に合併契約書を締結いたしました。合併契約書の要旨等は次のとおりであります。

- (1) 合併の目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループはグループ経営改革の一環として、株式会社日本総研ホールディングズと合併することにより、同社の完全子会社である株式会社日本総合研究所を完全子会社とするものであります。
- (2) 合併の方法
法手続上、株式会社三井住友フィナンシャルグループを存続会社とします。
なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにとって、本合併は商法第413条ノ3第1項の簡易合併の要件を充足するものであり、商法第408条第1項の株主総会による合併契約書の承認を得ずに行うものであります。
- (3) 合併比率
株式会社日本総研ホールディングズの普通株式1株に対し、株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式0.021株を割当交付します。
- (4) 合併により発行する新株式
普通株式 86,576.53株
- (5) 合併により増加する資本金及び準備金等
株式会社三井住友フィナンシャルグループが合併により、増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりであります。
資本金 0円
資本準備金
合併差益の額から次の 及び の額を控除した額
利益準備金
合併期日における株式会社日本総研ホールディングズの利益準備金の額
任意積立金その他の留保利益
合併期日における株式会社日本総研ホールディングズの任意積立金その他の留保利益の額。
- (6) 合併交付金
合併に際し、合併交付金の支払いは行いません。
- (7) 合併期日
平成15年2月1日予定(合併登記 平成15年2月3日予定)
- (8) 承継する資産、負債の項目および金額
株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年11月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において株式会社三井住友フィナンシャルグループに引き継ぎます。
なお、平成14年11月1日現在の資産、負債の状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	14,736	流動負債	137
固定資産	25,244		
合計	39,981	合計	137

有価証券関係(当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

有価証券の範囲等

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	781,093	619

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	311,667	314,799	3,132	3,132	0
地方債	23,207	23,641	433	433	
社債					
その他	29,335	30,429	1,094	1,179	85
合計	364,210	368,870	4,660	4,745	85

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	4,710,377	3,763,121	947,255	1,053,800	
債券	12,839,812	12,905,355	65,542	73,526	7,983
国債	11,503,124	11,548,379	45,255	47,735	2,480
地方債	352,653	363,173	10,520	11,003	482
社債	984,035	993,801	9,766	14,787	5,020
その他	4,053,273	4,099,937	46,664	63,680	17,015
合計	21,603,463	20,768,414	835,048	243,751	1,078,800

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は174,429百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,817,747	136,898	59,169

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び
中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成14年9月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,763
その他	14,332
その他有価証券	
非上場外国証券	261,534
非上場債券	756,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,939
その他	92,169

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び
満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,005,545	6,446,617	2,219,911	324,226
国債	4,833,201	5,070,304	1,671,857	284,684
地方債	25,100	152,511	200,245	8,524
社債	147,243	1,223,802	347,809	31,017
その他	246,553	2,951,203	651,235	375,709
合計	5,252,098	9,397,821	2,871,146	699,936

金銭の信託関係 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,309	30

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	26,264	25,797	467	371	838

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	平成14年9月末
評価差額	835,429
その他有価証券	834,962
その他の金銭の信託	467
(+) 繰延税金資産	319,645
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	515,784
(-) 少数株主持分相当額	3,989
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	611
その他有価証券評価差額金	512,407

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係（当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	47,730,166	3,798	3,798
	金利オプション	2,716,792	120	120
店頭	金利先渡契約	23,372,432	151	151
	金利スワップ	305,873,922	162,410	162,410
	スワップション	2,531,030	8,681	8,681
	キャップ	9,899,508	1,672	1,672
	フロアー	778,929	2,816	2,816
	その他	268,511	2,831	2,831
合計			159,152	159,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は323百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,871,917	47,872	47,872
	為替予約	3,337,288	2,436	2,436
	通貨オプション	11,416	294	294
	その他	992,078	5,966	5,966
合計			39,173	39,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は1,467百万円(利益)であります。
 2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物	—	—
	通貨オプション	—	—
店頭	為替予約	37,056,131	—
	通貨オプション	4,899,909	—

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	1,790	7	7
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	12,314	585	585
	その他	130,616	1,754	1,754
	合計		1,176	1,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	264,916	77	77
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	25,635	0	0
合計			78	78

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	31,698	471	471
	商品オプション	9,502	33	33
合計			505	505

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	80,159	538	538
	その他	93,644	13	13
	合計		525	525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

セグメント情報 (当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,305,946	294,373	162,215	1,762,535	—	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	8,788	2,774	88,547	100,110	(100,110)	—
計	1,314,735	297,148	250,762	1,862,646	(100,110)	1,762,535
経常費用	1,212,810	284,870	216,456	1,714,138	(101,459)	1,612,679
経常利益	101,924	12,277	34,305	148,507	1,348	149,856

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
- (2) リース業 …………… リース業
- (3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(2) 所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,525,550	93,262	78,696	65,026	1,762,535	—	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	31,186	22,033	14,828	17,164	85,213	(85,213)	—
計	1,556,736	115,296	93,525	82,191	1,847,749	(85,213)	1,762,535
経常費用	1,513,742	67,790	68,621	52,553	1,702,707	(90,028)	1,612,679
経常利益	42,993	47,506	24,903	29,638	145,042	4,814	149,856

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

(3) 海外経常収益

(金額単位 百万円)

海外経常収益	236,985
連結経常収益	1,762,535
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	13.4%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,605,096	2,724,248 ⁸	5,458,430
コールローン	399,742	234,817	620,406
買現先勘定	774,471	54,023	432,730
債券貸借取引支払保証金	—	2,186,491	—
買入手形	—	139,100	—
買入金銭債権	78,848	111,146	146,650
特定取引資産	2,689,363	3,025,923 ⁸	2,705,648
金銭の信託	63,611	44,104	33,858
有価証券	19,988,203	22,377,416 ^{1,2,8}	20,442,996
貸出金	61,071,591	58,902,641 ^{3,4,5,6,7,8,9}	59,928,368
外国為替	631,330	908,194 ^{7,8}	779,142
その他資産	3,197,681	2,077,687 ⁸	5,344,106
動産不動産	820,719	855,921 ^{8,11,12,16}	890,981
繰延税金資産	1,589,941	1,859,314	1,741,114
支払承諾見返	5,440,396	5,272,481	5,529,996
貸倒引当金	1,008,891	1,872,641	1,971,849
資産の部合計	101,342,107	98,900,873	102,082,581

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期末 平成13年9月30日現在	平成14年度中間期末 平成14年9月30日現在	平成13年度末 平成14年3月31日現在
(負債の部)			
預金	56,611,281	57,311,051	61,051,813
譲渡性預金	11,152,501	4,856,700	6,577,539
コールマネー	3,802,733	2,504,778 ⁸	3,883,991
売現先勘定	1,459,293	1,914,605 ⁸	1,100,446
債券貸借取引受入担保金	—	3,820,124 ⁸	—
売渡手形	4,694,400	10,203,400 ⁸	6,868,800
コマーシャル・ペーパー	1,082,000	500	1,001,000
特定取引負債	1,704,180	2,186,161	1,797,086
借入金	3,555,666	3,006,739 ^{8,13}	3,406,286
外国為替	246,872	439,707	300,162
社債	1,865,205	2,472,142 ¹⁴	2,133,754
転換社債	1,106	—	1,106
その他負債	5,796,331	1,684,911 ^{8,10}	4,962,176
賞与引当金	12,790	11,119	11,342
退職給付引当金	152,131	114,308	116,854
債権売却損失引当金	119,143	41,360	80,576
特別法上の引当金	18	18 ¹⁵	18
再評価に係る繰延税金負債	131,412	61,815 ¹⁶	63,137
支払承諾	5,440,396	5,272,481 ⁸	5,529,996
負債の部合計	97,827,465	95,901,925	98,886,088
(資本の部)			
資本金	1,326,746	—	1,326,746
資本準備金	1,684,361	—	1,326,758
利益準備金	241,421	—	—
再評価差額金	208,857	—	100,346
その他の剰余金	478,958	—	740,874
その他の資本剰余金	—	—	357,614
任意積立金	221,560	—	221,560
中間(当期)末処分利益	257,398	—	161,699
その他有価証券評価差額金	425,669	—	297,950
自己株式	33	—	283
資本の部合計	3,514,642	—	3,196,492
(資本の部)			
資本金	—	1,326,746	—
資本剰余金	—	1,684,373	—
資本準備金	—	1,326,758	—
その他資本剰余金	—	357,614	—
利益剰余金	—	392,874	—
任意積立金	—	221,548	—
中間未処分利益	—	171,326	—
土地再評価差額金	—	98,245 ¹⁶	—
その他有価証券評価差額金	—	502,705	—
自己株式	—	586	—
資本の部合計	—	2,998,947	—
負債及び資本の部合計	101,342,107	98,900,873	102,082,581

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成14年度中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常収益	1,337,291	1,240,900	2,791,405
資金運用収益	1,061,396	860,493	2,192,961
(うち貸出金利息)	(651,463)	(555,851)	(1,256,848)
(うち有価証券利息配当金)	(224,002)	(127,624)	(504,732)
役務取引等収益	113,779	130,980	239,645
特定取引収益	70,906	104,126	121,414
その他業務収益	56,889	102,559	150,886
その他経常収益	34,320	42,739 ¹	86,498
経常費用	1,210,143	1,141,205	3,313,512
資金調達費用	386,960	224,401	716,677
(うち預金利息)	(190,777)	(81,023)	(323,249)
役務取引等費用	40,494	45,196	74,373
特定取引費用	—	718	125
その他業務費用	26,379	30,017	60,445
営業経費	348,545	332,302 ²	696,775
その他経常費用	407,763	508,569 ³	1,765,115
経常利益(は経常損失)	127,148	99,694	522,106
特別利益	167	1,791	26,783
特別損失	16,260	40,527 ⁴	41,314
税引前中間(当期)純利益(は税引前当期純損失)	111,055	60,958	536,637
法人税、住民税及び事業税	9,762	6,787	32,737
法人税等調整額	21,499	9,308	246,522
中間(当期)純利益(は当期純損失)	79,794	44,862	322,852
前期繰越利益	68,994	124,362	68,994
合併による未処分利益受入額	109,023	—	114,169
再評価差額金取崩額	413	—	59,967
土地再評価差額金取崩額	—	2,101	—
利益準備金取崩額	—	—	241,421
中間(当期)未処分利益	257,398	171,326	161,699

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間期末日(前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案し必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,398,787百万円であります。
- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」並びに「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間会計期間よりそれぞれ「債券貸借取引支払保証金」並びに「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は2,186,491百万円、「その他負債」は3,820,124百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

【追加情報】

1. 外貨建取引等会計処理基準

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、当中間会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は先物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を先物買為替又は先物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更による当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

注記事項(当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(中間貸借対照表関係)

- 子会社の株式及び出資総額 1,019,926百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,175,522百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは91,410百万円であります。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は217,883百万円、延滞債権額は2,766,157百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は95,504百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,551,359百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,630,903百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は956,292百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 41,996百万円
特定取引資産 551,457百万円
有価証券 13,042,923百万円
貸出金 3,880,182百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 1,220,000百万円
売現先勘定 1,914,605百万円
債券貸借取引受入担保金 3,561,622百万円
売渡手形 10,203,400百万円
借入金 63,391百万円
支払承諾 41,946百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金57,093百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,253,732百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は95,984百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,116百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,635,143百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,274,241百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,129,258百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,345百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 522,518百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 74,203百万円
(当中間期圧縮記帳額 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,684,654百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債776,962百万円が含まれております。
15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。
16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益35,153百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 建物・動産 | 16,974百万円 |
| その他 | 13,384百万円 |
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額161,398百万円、貸出金償却88,928百万円及び株式等償却175,452百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,083百万円、店舗の統廃合に伴う動産不動産処分損11,182百万円及びソフトウェアの除却損12,041百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(金額単位 百万円)		合計
	動産	その他	
取得価額相当額	51,818	8,003	59,822
減価償却累計額相当額	24,766	2,488	27,254
中間期末残高相当額	27,052	5,514	32,567

・未経過リース料中間期末残高相当額

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
9,448	23,997	33,446

・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,097百万円
減価償却費相当額	5,652百万円
支払利息相当額	470百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
16,391	100,605	116,997

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	平成14年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	103,819	89,424	14,395
関連会社株式	8,485	10,111	1,625
合計	112,305	99,535	12,769

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(重要な後発事象)

1. 平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認され、当行は平成14年12月2日に、株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行は同社の完全子会社となりました。
- 設立された完全親会社の概要については、中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。
2. 当行は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社、大和証券エスエムピー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。
- 分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等については、中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

損益の状況(連結)

国内・海外別収支

(金額単位 百万円)

種類	平成13年度中間期				平成14年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収益	875,607	307,252	115,116	1,067,744	759,681	207,905	12,730	954,856
資金調達費用	200,730	233,626	41,481	392,874	124,957	113,942	18,012	220,887
資金運用収支	674,877	73,626	73,634	674,869	634,723	93,963	5,281	733,969
役務取引等収益	175,362	14,726	152	189,936	189,344	15,337	63	204,619
役務取引等費用	34,233	2,319	163	36,388	40,388	1,882	75	42,195
役務取引等収支	141,128	12,406	11	153,547	148,956	13,455	11	162,423
特定取引収益	49,701	25,098	1,142	73,656	99,544	15,274	4,285	110,534
特定取引費用	—	1,142	1,142	—	3,660	1,342	4,285	718
特定取引収支	49,701	23,955	—	73,656	95,883	13,932	—	109,816
その他業務収益	385,993	8,701	496	394,199	426,221	18,200	326	444,096
その他業務費用	297,883	23,537	6	321,415	324,732	9,205	50	333,888
その他業務収支	88,109	14,835	490	72,784	101,489	8,995	275	110,208

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(平成13年度中間期138百万円、平成14年度中間期24百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位 百万円)

国内	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	86,942,219	875,607	2.01%	86,073,041	759,681	1.77%
うち貸出金	57,901,248	597,439	2.06	57,928,839	550,815	1.90
うち有価証券	23,461,124	184,692	1.57	22,558,111	118,723	1.05
うちコールローン及び買入手形	436,252	1,461	0.67	744,673	1,295	0.35
うち買現先勘定	1,960,838	1,265	0.13	203,451	2	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち預け金	2,200,640	42,139	3.83	1,190,038	11,074	1.86
資金調達勘定	84,780,569	200,730	0.47	88,812,347	124,957	0.28
うち預金	53,377,936	77,160	0.29	58,582,876	36,447	0.12
うち譲渡性預金	11,544,384	4,247	0.07	5,973,833	1,335	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	8,909,595	2,711	0.06	11,390,362	773	0.01
うち売現先勘定	3,524,376	787	0.04	444,662	14	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	4,551,555	13,239	0.58
うちコマースナル・ペーパー	1,137,368	870	0.15	354,590	229	0.13
うち借入金	4,160,465	50,808	2.44	3,604,263	41,622	2.31
うち社債	1,856,211	15,253	1.64	2,423,510	18,644	1.54

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期735,953百万円、平成14年度中間期769,304百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度中間期73,929百万円、平成14年度中間期41,752百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期73,929百万円、平成14年度中間期41,752百万円)及び利息(平成13年度中間期136百万円、平成14年度中間期23百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

海外	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,304,517	307,252	4.99%	10,067,312	207,905	4.13%
うち貸出金	7,490,070	175,219	4.68	6,423,396	107,110	3.34
うち有価証券	1,528,393	36,674	4.80	1,576,626	16,085	2.04
うちコールローン及び買入手形	101,652	1,560	3.07	125,557	1,210	1.93
うち買現先勘定	193,075	3,901	4.04	132,242	659	1.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	—	—	—
うち預け金	2,539,739	60,593	4.77	1,325,772	17,570	2.65
資金調達勘定	10,341,648	233,626	4.52	6,928,454	113,942	3.29
うち預金	7,664,839	116,360	3.04	4,149,786	47,487	2.29
うち譲渡性預金	206,091	5,312	5.16	240,670	3,345	2.78
うちコールマネー及び売渡手形	209,632	3,373	3.22	187,853	1,548	1.65
うち売現先勘定	588,539	13,550	4.60	964,061	8,918	1.85
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	10,573	281	5.32	—	—	—
うち借入金	196,464	4,252	4.33	216,658	2,977	2.75
うち社債	1,379,770	46,882	6.80	1,161,175	20,280	3.49

- (注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期19,768百万円、平成14年度中間期20,265百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度中間期133百万円、平成14年度中間期137百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期133百万円、平成14年度中間期137百万円)及び利息(平成13年度中間期2百万円、平成14年度中間期1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	97,986,517	1,067,744	2.18%	95,057,193	954,856	2.01%
うち貸出金	64,147,246	731,458	2.28	63,291,297	639,943	2.02
うち有価証券	24,985,786	147,883	1.18	24,134,339	140,090	1.16
うちコールローン及び買入手形	534,804	2,960	1.11	870,231	2,505	0.58
うち買現先勘定	2,153,914	5,166	0.48	335,694	662	0.39
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち預け金	4,731,256	102,632	4.34	2,494,241	28,616	2.29
資金調達勘定	93,861,058	392,874	0.84	94,657,154	220,887	0.47
うち預金	61,032,712	193,420	0.63	62,710,606	83,905	0.27
うち譲渡性預金	11,750,476	9,559	0.16	6,214,504	4,680	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	9,116,188	6,024	0.13	11,578,216	2,322	0.04
うち売現先勘定	4,112,915	14,337	0.70	1,408,724	8,932	1.27
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	4,551,555	13,239	0.58
うちコマースナル・ペーパー	1,147,941	1,151	0.20	354,590	229	0.13
うち借入金	3,112,798	13,861	0.89	2,759,983	26,628	1.93
うち社債	3,232,249	62,016	3.84	3,584,287	38,912	2.17

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期754,782百万円、平成14年度中間期789,083百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度中間期74,063百万円、平成14年度中間期41,889百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期74,063百万円、平成14年度中間期41,889百万円)及び利息(平成13年度中間期138百万円、平成14年度中間期24百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期				平成 14 年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	175,362	14,726	152	189,936	189,344	15,337	63	204,619
うち預金・貸出業務	6,855	7,667	—	14,522	7,406	8,916	—	16,323
うち為替業務	49,183	2,594	0	51,778	52,657	2,958	0	55,614
うち証券関連業務	10,857	27	—	10,885	13,321	1	—	13,323
うち代理業務	8,159	194	—	8,354	7,652	—	—	7,652
うち保護預り・貸金庫業務	4,610	3	—	4,613	2,226	3	—	2,229
うち保証業務	12,240	869	151	12,958	13,982	1,021	62	14,940
うちクレジットカード関連業務	42,241	—	—	42,241	42,509	—	—	42,509
役務取引等費用	34,233	2,319	163	36,388	40,388	1,882	75	42,195
うち為替業務	9,372	824	0	10,197	10,231	595	—	10,827

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期				平成 14 年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	49,701	25,098	1,142	73,656	99,544	15,274	4,285	110,534
うち商品有価証券収益	1,514	2,437	—	3,951	1,686	1,786	—	3,473
うち特定取引有価証券収益	6	—	—	6	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	47,965	22,661	1,142	69,484	97,783	13,488	4,285	106,986
うちその他の特定取引収益	214	—	—	214	74	—	—	74
特定取引費用	—	1,142	1,142	—	3,660	1,342	4,285	718
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	718	—	—	718
うち特定金融派生商品費用	—	1,142	1,142	—	2,942	1,342	4,285	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位 百万円)

種類	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	604,615	457,235	1,061,396	558,860	301,741	860,493
資金調達費用	67,431	319,845	386,821	41,355	183,129	224,376
資金運用収支	537,184	137,389	674,574	517,505	118,611	636,117
役務取引等収益	87,768	26,010	113,779	102,705	28,274	130,980
役務取引等費用	34,991	5,503	40,494	39,386	5,810	45,196
役務取引等収支	52,777	20,507	73,284	63,319	22,464	85,784
特定取引収益	1,124	69,781	70,906	751	103,374	104,126
特定取引費用	—	—	—	—	718	718
特定取引収支	1,124	69,781	70,906	751	102,656	103,408
その他業務収益	34,314	22,574	56,889	51,121	51,438	102,559
その他業務費用	9,420	16,959	26,379	12,397	17,619	30,017
その他業務収支	24,893	5,615	30,509	38,723	33,818	72,542
業務粗利益	615,980	233,294	849,274	620,300	277,552	897,852

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成13年度中間期138百万円、平成14年度中間期24百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位 百万円)

国内業務部門	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(695,255)	(455)	1.54%	(324,951)	(108)	1.46%
	77,863,569	604,615		76,114,754	558,860	
うち貸出金	53,552,733	504,931	1.88	53,677,862	465,319	1.72
うち有価証券	21,343,691	91,982	0.85	19,976,533	70,191	0.70
うちコールローン	188,802	72	0.07	442,730	259	0.11
うち買現先勘定	1,919,219	852	0.08	169,595	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち買入手形	147,755	23	0.03	161,017	4	0.00
うち預け金	11,934	0	0.00	105,704	124	0.23
資金調達勘定	74,222,004	67,431	0.18	75,371,720	41,355	0.10
うち預金	46,267,967	25,777	0.11	51,087,552	11,903	0.04
うち譲渡性預金	11,565,235	4,224	0.07	5,976,979	1,324	0.04
うちコールマネー	3,833,394	883	0.04	3,408,409	285	0.01
うち売現先勘定	3,539,204	789	0.04	484,189	15	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	3,317,396	196	0.01
うち売渡手形	5,062,289	817	0.03	7,955,842	95	0.00
うちコマースナル・ペーパー	1,023,883	807	0.15	186,459	81	0.08
うち借入金	1,226,209	17,037	2.77	1,045,032	15,313	2.92
うち社債	1,682,123	14,227	1.68	1,902,836	11,841	1.24

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期698,108百万円、平成14年度中間期697,676百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期70,500百万円、平成14年度中間期41,728百万円)及び利息(平成13年度中間期64百万円、平成14年度中間期22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,945,694	457,235	5.71%	14,757,595	301,741	4.07%
うち貸出金	6,806,070	146,532	4.29	5,801,435	90,532	3.11
うち有価証券	3,130,072	132,020	8.41	3,880,391	57,433	2.95
うちコールローン	123,719	2,539	4.09	168,053	1,607	1.90
うち買現先勘定	53,073	509	1.91	58,027	269	0.92
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,669,630	102,294	4.37	2,432,384	28,394	2.32
資金調達勘定	(695,255)	(455)	4.22	(324,951)	(108)	2.52
うち預金	15,111,431	319,845	4.22	14,479,204	183,129	2.52
うち預金	10,763,841	165,000	3.05	7,615,196	69,119	1.81
うち譲渡性預金	151,366	3,507	4.62	155,930	2,672	3.41
うちコールマネー	253,213	4,322	3.40	229,642	1,944	1.68
うち売現先勘定	432,703	7,050	3.24	880,102	7,838	1.77
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	1,226,778	13,042	2.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,483,763	52,635	4.22	2,151,872	40,636	3.76
うち社債	—	—	—	408,847	7,909	3.85

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期 26,839 百万円、平成14年度中間期 25,412 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期 3,538 百万円、平成14年度中間期 160 百万円)及び利息(平成13年度中間期 74 百万円、平成14年度中間期 2 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度中間期			平成14年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	93,114,008	1,061,396	2.27%	90,547,397	860,493	1.89%
うち貸出金	60,358,803	651,463	2.15	59,479,298	555,851	1.86
うち有価証券	24,473,764	224,002	1.82	23,856,924	127,624	1.06
うちコールローン	312,521	2,612	1.66	610,783	1,866	0.60
うち買現先勘定	1,972,292	1,361	0.13	227,623	271	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,251,579	92	0.01
うち買入手形	147,755	23	0.03	161,017	4	0.00
うち預け金	4,681,564	102,295	4.36	2,538,088	28,518	2.24
資金調達勘定	88,638,180	386,821	0.87	89,525,974	224,376	0.49
うち預金	57,031,809	190,777	0.66	58,702,749	81,023	0.27
うち譲渡性預金	11,716,602	7,731	0.13	6,132,909	3,996	0.12
うちコールマネー	4,086,608	5,205	0.25	3,638,051	2,229	0.12
うち売現先勘定	3,971,908	7,839	0.39	1,364,291	7,854	1.14
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	4,544,175	13,239	0.58
うち売渡手形	5,062,289	817	0.03	7,955,842	95	0.00
うちコマースナル・ペーパー	1,023,883	807	0.15	186,459	81	0.08
うち借入金	3,709,973	69,673	3.74	3,196,905	55,949	3.49
うち社債	1,682,123	14,227	1.68	2,311,683	19,751	1.70

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度中間期 724,947 百万円、平成14年度中間期 723,089 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度中間期 74,039 百万円、平成14年度中間期 41,888 百万円)及び利息(平成13年度中間期 138 百万円、平成14年度中間期 24 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでおります。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期			平成 14 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	87,768	26,010	113,779	102,705	28,274	130,980
うち預金・貸出業務	5,121	7,977	13,099	5,401	10,208	15,610
うち為替業務	39,353	9,861	49,215	42,615	10,514	53,129
うち証券関連業務	4,886	489	5,376	8,555	523	9,078
うち代理業務	6,980	—	6,980	6,349	—	6,349
うち保護預り・貸金庫業務	4,319	—	4,319	1,827	—	1,827
うち保証業務	1,789	1,921	3,710	2,966	2,042	5,008
役務取引等費用	34,991	5,503	40,494	39,386	5,810	45,196
うち為替業務	7,369	2,682	10,051	8,049	2,459	10,508

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期			平成 14 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,124	69,781	70,906	751	103,374	104,126
うち商品有価証券収益	675	—	675	430	—	430
うち特定取引有価証券収益	—	6	6	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	69,775	69,775	—	103,374	103,374
うちその他の特定取引収益	449	—	449	320	—	320
特定取引費用	—	—	—	—	718	718
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	718	718
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

その他業務の状況

(金額単位 百万円)

種類	平成 13 年度中間期			平成 14 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	24,893	5,615	30,509	38,723	33,818	72,542
うち国債等債券損益	26,035	4,096	30,132	38,831	37,560	76,391
うち金融派生商品収益	5	9,254	9,259	—	4,387	4,387
うち外国為替売買損益	—	7,692	7,692	—	8,078	8,078

貸出の状況

貸出金の業種別構成(連結・単体)

連結

(金額単位 百万円)

区分		平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
国内	製造業	7,525,605	7,039,120	7,847,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	193,636	181,574	204,176
	建設業	3,175,263	3,066,373	3,148,042
	運輸、通信その他公益事業	2,907,914	2,801,158	2,948,100
	卸売・小売業及び飲食店	7,704,957	7,015,624	7,672,699
	金融・保険業	3,630,055	4,135,129	4,257,910
	不動産業	9,403,556	9,216,236	9,401,219
	サービス業	7,125,748	6,581,068	6,985,944
	地方公共団体	317,667	541,783	404,860
	その他	16,735,535	16,857,927	14,904,395
	合計	58,719,941	57,435,996	57,774,965
海外	政府等	234,226	222,066	183,344
	金融機関	316,499	279,391	355,561
	商工業	5,219,642	4,478,915	5,119,312
	その他	237,299	136,907	212,401
	合計	6,007,667	5,117,281	5,870,621
総合計	64,727,609	62,553,278	63,645,586	

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 海外には、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

単体

(金額単位 百万円)

区分		平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
国内店	製造業	7,157,942	6,698,708	7,493,045
	農業、林業、漁業及び鉱業	172,526	165,245	183,675
	建設業	2,841,548	2,771,688	2,841,574
	運輸、通信その他公益事業	2,806,753	2,688,432	2,838,889
	卸売・小売業及び飲食店	7,151,844	6,519,455	7,161,690
	金融・保険業	4,370,465	5,071,776	5,244,899
	不動産業	8,839,667	8,343,105	8,549,534
	サービス業	6,446,636	5,983,621	6,364,140
	地方公共団体	250,236	474,946	337,514
	その他	15,339,938	15,464,288	13,474,520
	合計	55,377,565	54,181,272	54,489,488
海外店	政府等	233,302	221,313	182,437
	金融機関	332,935	292,175	372,246
	商工業	4,906,847	4,086,566	4,689,758
	その他	220,941	121,313	194,437
	合計	5,694,026	4,721,368	5,438,880
総合計	61,071,591	58,902,641	59,928,368	

- (注) 海外店には、特別国際金融取引勘定分を含んでおります。

個人・中小企業に対する貸出金及び割合(単体)

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
中小企業等貸出金残高	38,426,978	36,448,312	38,780,331
中小企業等貸出金比率	69.4%	67.3%	71.2%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高(単体)

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
消費者ローン残高	13,441,608	13,347,036	13,472,598
住宅ローン残高	11,842,662	11,925,394	11,949,427
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,612,030	7,906,801	7,820,305
その他ローン残高	1,598,946	1,421,642	1,523,171

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

リスク管理債権(連結・単体)

連結

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
破綻先債権	248,680	249,899	227,484
延滞債権	2,294,807	3,116,433	3,599,750
3カ月以上延滞債権	124,521	109,388	102,762
貸出条件緩和債権	1,114,939	2,759,599	2,554,371
合計	3,782,947	6,235,319	6,484,367

単体

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
破綻先債権	217,079	217,883	195,653
延滞債権	1,945,507	2,766,157	3,184,459
3カ月以上延滞債権	105,760	95,504	92,324
貸出条件緩和債権	1,001,475	2,551,359	2,344,016
合計	3,269,821	5,630,903	5,816,452

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(金額単位 億円)

区分	平成13年度中間期末	平成14年度中間期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,740	5,148	4,935
危険債権	16,457	25,414	29,702
要管理債権	11,072	26,469	24,363
(小計)	(33,269)	(57,031)	(59,000)
正常債権	640,399	595,345	605,589
合計	673,668	652,376	664,589

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借または質貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)。

「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

三井住友フィナンシャルグループ 「SMFGホームページ」の ご案内

www.smfg.co.jp

にアクセスしてください。

「SMFGホームページ」では、三井住友フィナンシャルグループの事業活動、ニュースリリースや財務データ、IR情報など、さまざまな情報をタイムリーに掲載しています。

SMFGについて

三井住友フィナンシャルグループの会社概要(各社の沿革、コーポレートガバナンス、組織図、格付情報) 社長メッセージ グループ経営改革について グループ各社の紹介 環境問題への取り組み 社会貢献活動への取り組みなど、SMFGの事業活動について掲載しています。また、動画もご覧いただけます。



IRライブラリー

IRスケジュール IRプレゼンテーション ディスクロージャー誌 アニュアルレポート 経営健全化計画 有価証券報告書など、「最新の情報を一通り入手したい」「過去のデータを参照したい」といった、それぞれの情報検索ニーズをカバーするページ構成としています。



財務情報

財務ハイライト 最新の決算短信 決算短信のバックナンバーの内容で構成しており、SMFGとグループ各社の財務に関する情報が入手できます。



株式情報

株式事務手続きのご案内 資本・株式等の状況 配当情報などを掲載しています。



